

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院
平成24年度 業務の実績に関する評価結果
【参考資料】

平成25年9月

岐阜県地方独立行政法人評価委員会

Ⅲ 小項目別自己評価結果一覧表

大項目	中項目	小項目	項目連番	自己評価	検証結果	
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	1-1 診療事業	1-1-1 より質の高い医療の提供	(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	01	Ⅲ	Ⅲ
			(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 ・ 地域医療を志す医師の養成 ・ 定年を迎えた医師の再雇用 ・ メディアの積極的活用による医師の公募 ・ 非常勤医師の活用 ・ 7:1看護体制維持に必要な看護師数確保	02	Ⅳ	Ⅲ
			(3) 教育実習等による優れた医師の養成	03	Ⅲ	Ⅲ
			(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	04	Ⅲ	Ⅲ
			(5) コメディカルに対する専門研修の実施	05	Ⅲ	Ⅲ
			(6) EBMの推進	06	Ⅱ	Ⅱ
			(7) 医療安全対策の充実	07	Ⅲ	Ⅲ
			(8) 院内感染発生原因究明・防止対策体制整備	08	Ⅲ	Ⅲ
	1-1-2 患者・住民サービスの向上	(1) 待ち時間の改善等	09	Ⅲ	Ⅲ	
		(2) 院内環境の快適性向上	10	Ⅲ	Ⅲ	
		(3) 医療情報に関する相談体制の整備	11	Ⅲ	Ⅲ	
		(4) 患者中心の医療の提供	12	Ⅲ	Ⅲ	
		(5) インフォームド・コンセント・セカンド・オピニオンの徹底	13	Ⅲ	Ⅲ	
		(6) 満足度調査の病院運営への反映	14	Ⅲ	Ⅲ	
	1-1-3 診療体制の充実	(1) 医療需要変化に即した診療体制の整備・充実	15	Ⅲ	Ⅲ	
		(2) 多様な専門職の積極的な活用	16	Ⅲ	Ⅲ	
	1-1-4 近隣の医療機関との役割分担・連携	(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	17	Ⅲ	Ⅲ	
		(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及	18	Ⅲ	Ⅲ	
		(3) 地域の介護・福祉機関との連携強化	19	Ⅳ	Ⅳ	

大項目	中項目	小項目	項目連番	自己評価	検証結果		
		1-1-5 重点的に取り組む医療	(1) へき地医療の拠点機能の充実	20	Ⅲ	Ⅲ	
			(2) 急性期医療の機能強化	21	Ⅲ	Ⅲ	
	1-2 調査研究事業	1-2-1 調査・臨床研究等推進	(1) 治験受託件数の増加、大学等の研究機関との共同研究の推進	22	Ⅲ	Ⅲ	
			1-2-2 診療情報活用	(1) 医療総合情報システムの各種データの有効活用	23	Ⅲ	Ⅲ
				(2) 集積したエビデンスの活用	24	Ⅱ	Ⅲ
	1-2-3 保健医療情報の提供	(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	25	Ⅲ	Ⅲ		
		(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	26	Ⅲ	Ⅲ		
	1-3 教育研修事業	1-3-1 卒後臨床研修等の充実	(1) 地域医療を目指す医師の養成	27	Ⅲ	Ⅲ	
			(2) 臨床研修医の県内定着化の促進	28	Ⅲ	Ⅲ	
		1-3-2 看護学生、救命救急士等教育	(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ	29	Ⅲ	Ⅲ	
	(2) 救命救急士の病院実習など地域医療従事者への研修実施及び充実		30	Ⅲ	Ⅲ		
	1-4 地域支援事業	1-4-1 地域医療への支援	(1) 地域医療水準の向上	31	Ⅲ	Ⅲ	
			(2) 医師不足・へき地医療機関への人的支援	32	Ⅲ	Ⅲ	
			(3) へき地拠点病院としての地域医療支援	33	Ⅲ	Ⅲ	
		1-4-2 社会的な要請への協力		34	Ⅲ	Ⅲ	
1-5 災害発生時の医療救護	1-5-1 医療救護活動の拠点機能		35	Ⅲ	Ⅲ		

大項目	中項目	小項目	項目連番	自己評価	検証結果		
2 た め 業 務 取 組 の 改 善 及 び 効 率 化 に 関 す る 目 標 を 達 成 す る	2-1 効率的な 業務運営 体制の確 立	2-1-1 簡素で効果 的な組織体 制の確立	(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築	36	III	III	
			(2) 各種業務のIT化の推進	37	III	III	
			(3) アウトソーシング導入による合理化	38	II	II	
			(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立	39	II	II	
		2-1-2 診療体制、 人員配置の 弾力的運用	(1) 弾力的運用の実施	40	III	III	
			(2) 効果的な体制による医療の提供	41	IV	IV	
			(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置	42	III	III	
		2-1-3	人事評価システムの構築	43	II	II	
	2-1-4	事務部門の専門性の向上	44	III	III		
	2-2 業務運営 の見直し や効率化 による収 支改善	2-2-1	多様な契約手法の導入		45	III	III
			2-2-2 収入の確保	(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用	46	III	III
				(2) 未収金の発生防止対策	47	III	III
		(3) 施設基準の取得		48	III	III	
		2-2-3 費用の削減	(1) 在庫管理の徹底	49	III	III	
(2) 経営意識の向上			50	III	III		
(3) 内部牽制機能の強化	51		III	III			
3	予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画		52	II	II		
4	短期借入金の限度額		53	-	-		
5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画		54	-	-		
6	剰余金の使途		55	-	-		

大項目	中項目	小項目	項目連番	自己評価	検証結果
8 業 務 運 営 に 関 す る 事 項	8-1 職員の就労環境の向上	(1) 医療従事者の負担軽減	56	III	III
		(2) 健康管理対策	57	III	III
	8-2	県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	58	III	III
	8-3 医療機器・施設整備に 関する事項	(1) 医療機器の計画的な更新・整備	59	III	III
		(2) 新病院建設の施設整備計画	60	III	III
	8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	61	III	III

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価				評価委員会の検証			
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項			自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項		
							超音波画像診断装置	24年度	-	-	1,225			
							デジタル式乳房X線診断装置	24年度	-	-	182			
							主な検査機器の稼働実績件数							
							項目・年度	22年度	23年度	24年度				
							MR (1台)	入院 706 外来 2,492	735 2,444	636 2,420				
							CT (2台)	入院 2,332 外来 6,529	1,878 6,457	1,771 6,435				
02	<p>(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 より質の高い医療を安定的に提供するため、医師・看護師職員をはじめとする医療職の必要数確保及び定着を図る。特に医師の勤務条件を緩和するため、医師確保と医師定着化の対策を実施する。 ・下呂温泉病院勤務医師や岐阜大学地域医療医学センター医師等が地域の教育研究を实践する場として設置した地域医療研究研修センターにおいて、地域医療を志す医師の養成</p> <p>・定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用</p>	III	III		<p>(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備 より質の高い医療を安定的に提供するため、医師・看護師職員をはじめとする医療職の必要数確保及び定着を図る。特に医師の勤務条件を緩和するため、医師確保と医師定着化の対策を実施する。 ・下呂温泉病院勤務医師や岐阜大学地域医療医学センター医師等が地域の教育研究を实践する場として設置した地域医療研究研修センターにおいて、地域医療を志す医師の養成 ・優秀な医師を確保するため、医師の給与面での優遇措置 ・岐阜県及び圏域市町村と連携した医師確保に向けた様々な取り組み</p> <p>・定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用</p>		<p>平成23年度に年俸制の雇用制度を構築したが、平成24年度も引き続き県及び下呂市と連携して年俸制による医師2人を雇用し、産婦人科部門の体制維持を図った。 平成24年度から皮膚科の常勤医師を医師募集エージェントの紹介で確保した。</p> <p>平成22年度から定年を迎えた病理医師を1年契約で再雇用しており、平成24年度も引き続き雇用し、病理診断部門の体制維持を図った。</p>	IV	III	<p>医師募集エージェントの紹介により皮膚科の常勤医師を確保できたことは評価できる。引き続き、常勤医不在の診療科における医師の確保に努力されたい。</p>				

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																			
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																			
	<p>・インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募</p> <p>・県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師の活用</p> <p>・看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な、7対1看護体制維持に必要な看護師数の確保</p>					<p>・インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募</p> <p>・県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師の活用</p> <p>・看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な、7対1看護体制維持に必要な看護師数の確保</p>	<p>・医師募集エージェントへの登録（インターネットの活用） 5社に募集情報を登録</p> <p>・特定の診療科目だけではなく、医師確保ということで幅広い科目の医師に対して情報提供を依頼し、医師確保の活動を実施した。</p> <p>非常勤医師による常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、眼科）及び常勤医不足の診療科への支援により、地域県民ニーズに対応した医療の確保を図った。</p> <p>診療依頼延べ回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,689 回</td> <td>2,077 回</td> <td>1,809 回</td> </tr> </tbody> </table> <p>法人化のメリットである弾力的な職員採用を最大限に行い、H24年度中に【正職員】助産師1名、看護師12名（うち2名中途採用、1名転籍）【非常勤】看護師4名、業務補助（看護師）2名を採用し、7対1看護体制の維持に必要な看護師を確保した。</p>	22年度	23年度	24年度	1,689 回	2,077 回	1,809 回																
22年度	23年度	24年度																											
1,689 回	2,077 回	1,809 回																											
03	<p>(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携により多くの臨床研修医の受け入れと指導体制の充実を図り、特に地域医療を志す医師の養成を行う。</p>	III	III		<p>(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の連携により多くの臨床研修医の受け入れと指導体制の充実を図り、特に地域医療を志す医師の養成を行う。</p>	<p>協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受け入れを行った。</p> <p>・受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜大学医学部附属病院</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>県総合医療センター</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>岐阜市民病院</td> <td>2名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>	病院名	22年度	23年度	24年度	岐阜大学医学部附属病院	3名	3名	3名	県総合医療センター	4名	4名	4名	岐阜市民病院	2名	4名	4名	計	9名	11名	11名	III	III	
病院名	22年度	23年度	24年度																										
岐阜大学医学部附属病院	3名	3名	3名																										
県総合医療センター	4名	4名	4名																										
岐阜市民病院	2名	4名	4名																										
計	9名	11名	11名																										

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																	
04	<p>(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進 患者及びその家族に接する機会が多い看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、認定看護師及び専門看護師の資格取得を促進する。</p>					<p>(4) 認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得の促進 患者及びその家族に接する機会が多い看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得を促進する。 平成24年度はがん緩和ケア認定看護師の取得を目指す。 また、実習指導者養成講習会を受講することにより、看護師教育と連携して看護の質の向上を目指す。</p>	<p>◆認定看護師 認定看護師教育課程(緩和ケア) 1名受講 認定看護管理者研修(セカンドレベル) 1名受講 ◆看護教員 専任教員養成講習会 1名受講 看護師実習指導者講習会 1名受講 ◆医療安全管理者研修 1名受講 ◆その他の専門研修参加 ・がん化学療法を支える看護 1名 ・認知症患者の看護 6名 ・スキンケア 12名 ・がん性疼痛緩和ケア 3名 ・災害看護 9名 ・呼吸ケア 4名 ・糖尿病看護 4名 ◆今後の予定 専任教員養成講習会参加と緩和ケア認定看護師資格取得、また摂食嚥下及び皮膚排泄ケア等認定部門については、資格取得に向け、現在臨床で症例(事前5例のケース)について取り組んでいるなど資格取得に向けて取り組んでいる。</p> <p>認定・専門看護師の研修会参加人数(各年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定看護師数(各年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>皮膚排泄ケア</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>感染管理</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>脳卒中リハビリテーション</td> <td></td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	認定看護師	2	0	2	専門看護師	0	0	0	分野	22年度	23年度	24年度	皮膚排泄ケア	1名	1名	1名	感染管理	1名	1名	1名	脳卒中リハビリテーション		1名	1名	計	2名	3名	3名	III	III	III	III
	22年度	23年度	24年度																																								
認定看護師	2	0	2																																								
専門看護師	0	0	0																																								
分野	22年度	23年度	24年度																																								
皮膚排泄ケア	1名	1名	1名																																								
感染管理	1名	1名	1名																																								
脳卒中リハビリテーション		1名	1名																																								
計	2名	3名	3名																																								

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																																																	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																	
05	(5) コメディカルに対する専門研修の実施 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の技術職について、研修等を充実し、専門技能の向上を図る。					(5) コメディカルに対する専門研修の実施 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の技術職について、研修等を充実し、専門技能の向上を図る。	<p>コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。</p> <p>◆コメディカルの研修会・学会参加人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>2名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>10名</td> <td>21名</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td></td> <td>15名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>リハビリ技師</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31名</td> <td>57名</td> <td>53名</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な講習会(24年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講習会名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(臨床検査部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日臨技中部圏支部医学検査学会</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>(薬剤部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新任・中堅薬剤師研修会</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>(中央リハビリテーション部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岐阜県作業療法学会</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県人工呼吸基礎セミナー</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>	職種	22年度	23年度	24年度	薬剤師	2名	4名	5名	検査技師	10名	21名	18名	臨床工学技士	8名	5名	3名	放射線技師		15名	7名	リハビリ技師	10名	9名	19名	管理栄養士	1名	3名	1名	計	31名	57名	53名	講習会名	参加人数	(臨床検査部)		日臨技中部圏支部医学検査学会	6名	(薬剤部)		新任・中堅薬剤師研修会	2名	(中央リハビリテーション部)		岐阜県作業療法学会	3名	岐阜県人工呼吸基礎セミナー	4名	III	III	III	III
職種	22年度	23年度	24年度																																																								
薬剤師	2名	4名	5名																																																								
検査技師	10名	21名	18名																																																								
臨床工学技士	8名	5名	3名																																																								
放射線技師		15名	7名																																																								
リハビリ技師	10名	9名	19名																																																								
管理栄養士	1名	3名	1名																																																								
計	31名	57名	53名																																																								
講習会名	参加人数																																																										
(臨床検査部)																																																											
日臨技中部圏支部医学検査学会	6名																																																										
(薬剤部)																																																											
新任・中堅薬剤師研修会	2名																																																										
(中央リハビリテーション部)																																																											
岐阜県作業療法学会	3名																																																										
岐阜県人工呼吸基礎セミナー	4名																																																										

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																								
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																							
06	<p>(6) EBMの推進 学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）を作成し、クリニカルパスの積極的な活用に取り組むとともに、バリエーション分析（設定した目標に対して逸脱した事項の分析）等を行うことにより、医療の質の改善、向上及び標準化を図り、科学的根拠に基づいた医療（EBM：Evidence Based Medicine）を提供する。</p> <p>また、電子カルテを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、クリニカルパスの電子化や診療支援及び安全管理への活用を図り、医療水準の向上及び診療内容の標準化を進める。</p>	III	II			<p>(6) EBMの推進 学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）の積極的な活用に取り組むことにより、医療の質の改善、向上及び標準化を図り、科学的根拠に基づいた医療（EBM：Evidence Based Medicine）を提供する。</p> <p>また、電子カルテを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、医療水準の向上及び診療内容の標準化を進める。</p>	<p>高齢の入院患者・認知症の入院患者が多いなど、クリニカルパスの作成・適用が難しい分野もあるが、パスの活用に取り組んだ。</p> <p>◆整形外科領域 現在は適用されていないが、今後の活用に向けての取組を行っていく。</p> <p>◆産婦人科領域 パス見直し数：10件</p> <p>産婦人科医の交代（H24年1月）を契機に、パス内容の確認、変更を随時行い改善している。</p> <p>◆新生児領域 パス作成数：外来1件、入院4件</p> <p>また、電子カルテ運用においては、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。</p>	II	II	<p>クリニカルパスの作成についてさらに努力するとともに、クリニカルインディケータの導入・公表についても検討された。</p>																																							
<p>診療科別クリニカルパスの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療科名</th> <th colspan="2">パス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産婦人科</td> <td colspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>内科</td> <td colspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>整形外科</td> <td colspan="2">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリニカルパス種類数・使用数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産婦人科</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類数</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td>174</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td>95.6</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td>内科</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類数</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>使用数</td> <td></td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>適用率</td> <td></td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>							診療科名	パス数		産婦人科	20		内科	2		整形外科	9			H23	H24	産婦人科			種類数	20	20	使用数	174	168	適用率	95.6	99.4	内科			種類数	0	2	使用数		105	適用率		100.0				
診療科名	パス数																																																
産婦人科	20																																																
内科	2																																																
整形外科	9																																																
	H23	H24																																															
産婦人科																																																	
種類数	20	20																																															
使用数	174	168																																															
適用率	95.6	99.4																																															
内科																																																	
種類数	0	2																																															
使用数		105																																															
適用率		100.0																																															

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
07	<p>(7) 医療安全対策の充実</p> <p>○チーム医療の推進 あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的かつ安全な診療を実現するために、内科系医師・外科系医師・看護師などの構成員によるチーム医療をより一層推進する。</p> <p>○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化 院内の医療安全対策室において、医療総合情報システムを活用し、インシデント及びアクシデントに関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。 また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図る。</p>	III	III			<p>(7) 医療安全対策の充実</p> <p>○チーム医療の推進 あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的かつ安全な診療を実現するために、内科系医師・外科系医師・看護師などの構成員によるチーム医療をより一層推進する。</p> <p>○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化 院内の医療安全対策室において、医療総合情報システムを活用し、インシデント及びアクシデントに関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。 また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図る。</p>	<p>○チーム医療の推進</p> <p>医療安全管理委員会 : 12回開催 医療安全対策室会議 : 12回開催 医療安全対策室小会議 : 42回開催 医療安全推進担当者会議 : 5回開催 看護事故防止委員会 : 12回開催 褥瘡対策委員会 : 11回開催 看護部スキンケア委員会 : 12回開催 その他、インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを日々実施した。</p> <p>○インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化 ◆リスクマネジメントシステム SafeProducerを利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。 ・医療安全管理委員会で報告・検討した事例 インシデントレベル3 6件 苦情に対する関与その他 5件 対策を検討し承認した事項 14件 インシデント・アクシデント以外の検討事項 11件 医療安全管理マニュアルの見直し整備 4件 決定事項の遵守状況については、医療安全対策室専従看護師(医療安全管理者)が各部門をラウンド・電子カルテの確認を行い報告した。 インシデント報告事例で情報共有が必要なものに関して分析をおこなった。 SHELL分析 6件 RCA分析 5件 (7月にRCA分析の学習会開催) ・「医療安全対策室便り」の発行 決定事項について周知徹底するため、「医療安全対策室便り」を24回発行。</p>	III	III	<p>アクシデント件数の減少など医療安全対策の充実が図られており評価できる。</p>

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																
	○安全管理に関する研修体制の充実 全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を整備する。					○安全管理に関する研修体制の充実 全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を整備する。 平成24年度も院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施する。	<p>・インシデント・アクシデント件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント</td> <td>896 件</td> <td>929 件</td> <td>729 件</td> </tr> <tr> <td>アクシデント</td> <td>7 件</td> <td>10 件</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903 件</td> <td>939 件</td> <td>732 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆各メディアの活用：日本医療機能評価機構・PMDA・週間医学会新聞・NK S J・看護協会等から、医療安全情報を収集し、サイボウズ（院内グループウェア）を利用し職員に周知した。 医療安全対策室便りの発行数：20回 各メディアからの医療安全情報：18回 その他必要時、サイボウズの掲示板にコメントを掲載した。</p> <p>○医療安全管理に関する研修体制の充実 医療安全全職員研修会：2回(365名) 定期的研修会：10回(438名) インシデント・アクシデントより 臨時研修会：3回(67名) 新人・看護補助者対象研修会6回(43名) BLS研修会：4回(45名) 医療ガス安全講習会 2回(43名)</p>	区分	22年度	23年度	24年度	インシデント	896 件	929 件	729 件	アクシデント	7 件	10 件	3 件	計	903 件	939 件	732 件			
区分	22年度	23年度	24年度																							
インシデント	896 件	929 件	729 件																							
アクシデント	7 件	10 件	3 件																							
計	903 件	939 件	732 件																							
08	(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備 院内に複数の医療職から構成する院内感染対策室を設置し、職員に対する院内防止対策（マニュアル）の周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。 また、重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報提供に努める。	III	III		(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備 院内に複数の医療職から構成する院内感染対策室を設置し、職員に対する院内防止対策（マニュアル）の周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。 また、重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報提供に努める。 平成24年度も引き続き、抗生剤の適正使用について及び全職種間での手指衛生の徹底について、重点的に取り組む。	○感染防止技術の推進 ・院内感染防止マニュアルの改訂 標準予防策と感染経路別予防策マニュアルほか7件を改訂した。 ○感染管理教育 ・新入転入看護師研修(年4回、対象13名) ・看護補助職員研修(年2回、対象31名) ・全体研修(10/26：62名、3/7-8：197名) ・部署研修(随時) ・NEWSレターなどによる情報発信 「感染対策室NEWS」5回発行、インフルエンザ情報を院内グループウェアで配信した。 ○職業感染対策 職員ワクチン接種プログラムに基づき	III	III																		

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
							ワクチン接種を実施した。 ・HBワクチン接種 ・小児科ウィルス(水痘・麻疹・ムンプス・風疹)ワクチン接種 ・インフルエンザワクチン接種 ○院内ラウンド(巡視) 定期的ラウンドのほか、感染経路別予防策のためのチェックラウンドを実施した。 外部からの監査として、感染防止対策地域連携加算相互チェックを受けた。 ○環境清掃の強化 胃腸炎流行期に環境清掃の強化として清掃業者によるトイレ周辺環境と手すり、ドアノブの次亜塩素酸ナトリウム消毒を実施。 ○感染状況、対策活動評価を行う「感染対策委員会」を定期(月1回)開催、感染防止対策の体制整備を図った。			

1-1-2 患者・住民サービスの向上

中期目標

3-1-2 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の整備、医療情報に関する相談体制の整備・充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。
また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れる仕組みを作り、患者・住民サービスの向上を図ること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																											
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																																										
09	(1) 待ち時間の改善等 診療時間の弾力的運用など待ち時間の短縮や待ち時間の過ごし方について総合的な待ち時間対策に取り組む。待ち時間等の実態を把握し、総合的な待ち時間対策に反映させる。					(1) 待ち時間の改善等 待ち時間等の実態を把握し、総合的な待ち時間対策に取り組む。	<p>○待ち時間対策 外来患者満足度調査の中で待ち時間に関する意見がみられるため、待ち時間対策として ・診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況の情報を提供 ・看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める） ・小児科外来は図書コーナーを設置、また持ち帰り可能な雑誌等の設置に努めた。</p> <p>外来診療待ち時間調査（直近はH23.6実施）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">待ち時間</th> <th colspan="2">H 2 1</th> <th colspan="2">H 2 3</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>%</th> <th>人数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td>46</td> <td>80</td> <td>46</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>30～60分</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>60～90分</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>90分以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">待ち時間</th> <th colspan="2">H 2 1</th> <th colspan="2">H 2 3</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>%</th> <th>人数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td>246</td> <td>82</td> <td>142</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>30～60分</td> <td>43</td> <td>14</td> <td>34</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>60～90分</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>90分以上</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	待ち時間	H 2 1		H 2 3		人数	%	人数	%	なし	46	80	46	85	30～60分	10	18	7	13	60～90分	1	2	1	2	90分以上	0	0	0	0	待ち時間	H 2 1		H 2 3		人数	%	人数	%	なし	246	82	142	69	30～60分	43	14	34	17	60～90分	8	3	25	12	90分以上	3	1	4	2			
待ち時間	H 2 1		H 2 3																																																																	
	人数	%	人数	%																																																																
なし	46	80	46	85																																																																
30～60分	10	18	7	13																																																																
60～90分	1	2	1	2																																																																
90分以上	0	0	0	0																																																																
待ち時間	H 2 1		H 2 3																																																																	
	人数	%	人数	%																																																																
なし	246	82	142	69																																																																
30～60分	43	14	34	17																																																																
60～90分	8	3	25	12																																																																
90分以上	3	1	4	2																																																																

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証								
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項							
10	<p>(2) 院内環境の快適性向上 待合室、トイレ等の改修・補修に努めるとともに、患者のプライバシーとアメニティの確保に配慮した快適な院内環境の整備を行う。 また、治療効果を上げるため、栄養管理の向上及び患者の病態に応じた個別対応食の促進に努める。</p>	III	III			<p>(2) 院内環境の快適性向上 患者からの環境改善要求については、可能な限り改善に努めるとともに、患者のプライバシーとアメニティの確保に配慮した快適な院内環境の整備を行う。 また、治療効果を上げるため、栄養管理の向上及び患者の病態に応じた個別対応食の促進に努める。</p>	<p>◆患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見などを院内の掲示板でフィードバックしているほか、院内環境改善について平成24年度には、例えば外来トイレに荷物かけ金具の取り付け、ドアの修理などを実施した。 ◆玄関の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も患者サービス向上委員会が主体となって病院及び河川敷周辺の清掃をおこなった。 (7/25 60名、11/8 53名) ◆個別の栄養管理のために「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について患者訪問を実施。患者に食事内容をより理解していただくと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施した。 (個別対応食) 栄養管理計画書作成件数 1,820 件 ※24年度から医師指示分のみを実施</p>	III	III	利用者サービスとして、院内環境の改善(外来トイレに荷物かけ金属の取付)は重要であり、その取り組みは評価できる。							
11	<p>(3) 医療情報に関する相談体制の整備 苦情等へ迅速な対応ができる組織体制を整備する。 また、接遇研修会を開催するなど職員の接遇意識向上にも努める。</p>	III	III			<p>◆医療情報に関する相談・苦情について、問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。 また、更に相談がしやすくなるように25年4月から看護師が半日常駐できるように準備した。 相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療相談</td> <td>912 件</td> <td>1,716 件</td> <td>1,603 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆「接遇マナーチェック」を実施(看護部6月、全職員10月)した結果、チェック項目の弱い部分を選んで目標とし、意識の向上に努めた。 また、挨拶強化月間(6月、10月)を設定し、接遇委員会が中心となり、病院玄関において挨拶運動に取り組んだ。</p>		22年度	23年度	24年度	医療相談	912 件	1,716 件	1,603 件	III	III	看護師を医療相談窓口に半日常駐させ、医療情報に関する相談体制の強化を図ったことは評価できる。
	22年度	23年度	24年度														
医療相談	912 件	1,716 件	1,603 件														

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証												
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項												
12	(4) 患者中心の医療の提供 患者の権利（安全、平等で最善の医療、情報の開示を受け、自己決定できるなど）の保証と職員への周知、医療者としての倫理観の確立に努める。	III	III			(4) 患者中心の医療の提供 患者の権利（安全、平等で最善の医療、情報の開示を受け、自己決定できるなど）の保証と職員への周知、医療者としての倫理観の確立に努める。 また、カルテ等の医療情報の情報開示については、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じて適切に対応する。	◆名札の裏面に「患者さんの権利」を印刷し、医療者・病院職員としての倫理観の確立に努めた。 ◆カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じて対応した。 カルテ開示請求件数・開示件数	III	III													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求件数</td> <td>7 件</td> <td>3 件</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>開示件数</td> <td>7 件</td> <td>3 件</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	請求件数	7 件	3 件	4 件	開示件数	7 件	3 件	4 件			
	22年度	23年度	24年度																			
請求件数	7 件	3 件	4 件																			
開示件数	7 件	3 件	4 件																			
13	(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底 患者自らが選択し納得できる医療を提供するため、インフォームドコンセント・セカンドオピニオンを徹底する。	III	III			(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底 患者自らが選択し納得できる医療を提供するため、インフォームドコンセント・セカンドオピニオンを徹底する。	患者・その家族には、 ・セカンドオピニオン制度の説明により治療方法を選択する機会を提供 ・入院時の入院診療計画の提示 ・手術や検査の事前説明 を行い、説明と同意に基づく治療の推進を徹底した。 セカンドオピニオン実施件数	III	III													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来受入</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>他院紹介</td> <td>6 件</td> <td>7 件</td> <td>6 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず一般外来として受け入れている。</p>		22年度	23年度	24年度	外来受入	—	—	—	他院紹介	6 件	7 件	6 件			
	22年度	23年度	24年度																			
外来受入	—	—	—																			
他院紹介	6 件	7 件	6 件																			
	(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映 患者や周辺住民を対象とした病院満足度調査を実施するとともに、その結果を病院運営に反映させる。					(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映 患者や周辺住民を対象とした病院満足度調査を実施するとともに、その結果を病院運営に反映させる。	◆患者満足度調査 退院時アンケート調査を2回実施 (6月・10月：各1ヶ月間) 対象患者： 6月 201名 10月 221名 外来患者満足度調査を実施(11月) 対象外来患者：1, 565名 調査結果は接遇委員会が中心となって検討を行い、各部署の課題を改善するように努めた。 ◆地域住民との交流 ・「看護の日」等を活用し、患者やその家															

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
14							<p>族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談やアロマによるハンドマッサージを行い、地域の人々との交流に努めた。</p> <p>24年度 2回実施(利用者約160名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下呂温泉祭り行事協力委員 「いで湯卓球大会」4/13-15救護班3名 「龍神火祭り」8/1-3救護班8名 「龍神火祭り」では病院職員が御輿の担ぎ手としても参加し、地域の方々と病院職員の交流に努めた。 <p>◆院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院職員の態度や言葉遣いに関する意見45件 <p>◆ピンクリボンキャンペーン(乳がん検診の早期受診推進運動)への参加</p> <p>10/21(日)マンモグラフィー(乳房X線診断装置)乳がん無料検診を実施。今回は寄付金を活用したため、検査料は無料とし、41名が受診した。</p>	III	III	

1-1-3 診療体制の充実

中期目標

3-1-3 診療体制の充実

医療需要の質的・量的変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実や見直し、若しくは専門外来の設置や充実等診療体制の整備・充実を図ること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																
15	(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 病診連携機能を強化するとともに、患者の動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備及び充実を図る。					(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 病診連携機能を強化するとともに、患者の動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備及び充実を図る。	病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の総合サポートセンター（地域連携室）で行い、病院と開業医・診療所との棲み分けを図った。 ◆平成24年度に診療所からの事前予約により下呂温泉病院へ来院した件数等	III	III																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前予約件数</td> <td>1,098 件</td> <td>766 件</td> <td>753 件</td> </tr> <tr> <td>初診患者数</td> <td>10,506 人</td> <td>9,961 人</td> <td>10,930 人</td> </tr> <tr> <td>予約割合</td> <td>10.5%</td> <td>7.7%</td> <td>6.9%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	事前予約件数	1,098 件	766 件	753 件	初診患者数	10,506 人	9,961 人	10,930 人	予約割合	10.5%	7.7%	6.9%			
	22年度	23年度	24年度																							
事前予約件数	1,098 件	766 件	753 件																							
初診患者数	10,506 人	9,961 人	10,930 人																							
予約割合	10.5%	7.7%	6.9%																							
16	(2) 多様な専門職の積極的な活用 高度な専門性を有する職員を外部から登用するにあたり、その専門性に適した処遇が可能となる人事給与制度を構築する。さらに高度な専門性を有する職員が定年を迎えた場合の再雇用制度も構築する。					(2) 多様な専門職の積極的な活用 高度な専門性を有する職員を外部から登用するにあたり、その専門性に適した処遇が可能となる人事給与制度の構築に向け検討を行う。さらに高度な専門性を有する職員が定年を迎えた場合の再雇用制度も構築する。	専門性を活かすために、非常勤職員であったあんまマッサージ師を常勤職員として雇用した。 また社会福祉士については、職種や専門性から給与制度を検討し、医療職給料表を適用することとした。 職員の再雇用については、高年齢者雇用安定法の改正に伴い、病院経営に寄与する職員の再雇用について、人事労務コンサルタント会社と相談を重ねて、再雇用制度を整備した。	III	III	マッサージ師を常勤雇用し、患者へのサービスの向上を図るなど特色ある取り組みがなされている。																

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

中期
目標

3-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

近隣の医療機関等との役割分担を明確にするとともに病病連携・病診連携を一層推進し、地域の実情に応じて飛騨地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を実施すること。
さらに、退院後の療養に関する各種情報を提供することにより、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価			評価委員会の検証																				
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																				
17	<p>(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上 近隣の医療機関と連携強化することで、紹介・逆紹介を促進する 下呂市立金山病院については次のとおり役割分担を明確化する。 ア 岐阜県立下呂温泉病院 高度急性期医療（脳疾患、心疾患）、二次救急医療及び産科医療 イ 下呂市立金山病院 初期医療、慢性期・回復期医療、一次救急医療及び療養病床 また、脳血管障害後遺症等での長期入院患者については、下呂市立金山病院が受け皿の役目を果たすなどの連携を確保することで、地域で完結できる医療体制づくりに努める。</p>	III	III			<p>(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上 近隣の医療機関と連携強化することで、紹介・逆紹介を促進する。 下呂市立金山病院との関係については、個々の病院ごとの重複投資を避け、飛騨南部地域全体として効率的・効果的な医療資源及び人材配分を目指す。 また、引き続き下呂市と協議を進め、次のとおり役割分担を明確化する。 ア 岐阜県立下呂温泉病院 高度急性期医療（脳疾患、心疾患）、回復期医療、二次救急医療及び産科医療 イ 下呂市立金山病院 初期医療、慢性期医療、一次救急医療及び療養病床 また、脳血管障害後遺症等での長期入院患者については、下呂市立金山病院が受け皿の役目を果たすなどの連携を確保することで、地域で完結できる医療体制づくりに努める。</p>	<p>○下呂市医師会員数が16と少ない状況の中で、近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と下呂温泉病院の役割分担に努めた。 紹介率・逆紹介率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>33.2%</td> <td>34.5%</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <td>紹介実施件数</td> <td>2,493件</td> <td>2,107件</td> <td>2,403件</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>27.7%</td> <td>33.6%</td> <td>33.1%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介実施件数</td> <td>2,940件</td> <td>3,386件</td> <td>3,638件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 歯科を除く。</p> <p>下呂市立金山病院との関係については、下呂市健康医療部との連絡を密にすることにより、下呂市の医療政策に反映させるように努めた。 ・12/3 医療行政担当課長会議を開催</p>		22年度	23年度	24年度	紹介率	33.2%	34.5%	34.0%	紹介実施件数	2,493件	2,107件	2,403件	逆紹介率	27.7%	33.6%	33.1%	逆紹介実施件数	2,940件	3,386件	3,638件	III	III	<p>近隣の医療機関との役割分担を明確にするとともに、さらなる紹介率・逆紹介率の向上に取り組みたい。</p>
	22年度	23年度	24年度																											
紹介率	33.2%	34.5%	34.0%																											
紹介実施件数	2,493件	2,107件	2,403件																											
逆紹介率	27.7%	33.6%	33.1%																											
逆紹介実施件数	2,940件	3,386件	3,638件																											
18	<p>(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及 飛騨地域の中核病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するために、地域連携クリニカルパスの整備・普及等に取り組む。</p>	III	III			<p>平成22年度から回復期リハビリテーション病院として「東濃西部脳卒中地域連携パス」に参画し、施設基準を取得・運用してきた。平成24年度から中津川市民病院が新たに加わり、名称も「東濃地域脳卒中地域連携パス」と改め運用していくこととなったため、施設基準の変</p>	III	III	<p>地域連携クリニカルパスの運用について、引き続き、積極的に取り組まれない。</p>																					

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
							<p>更を行った。</p> <p>また、平成23年4月から「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」とも連携し、飛騨地域におけるがん診療の一貫した運用等に協力している。</p> <p>平成24年4月の診療報酬改定で新設された「緊急患者搬送地域連携受入(紹介)加算」を取得し、他の医療機関と連携している。</p> <p>当院は計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院のうちの一つになっているが、患者様の選択に際し、地理的な問題もあり、運用実績はいまのところない。</p>			
19	<p>(3) 地域の介護・福祉機関との連携の強化</p> <p>地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供する。</p>	IV	III			<p>(3) 地域の介護・福祉機関との連携の強化</p> <p>地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスの提供に努める。</p>	<p>平成24年度は、病棟において主体的に入院早期から退院支援に関する病院内カンファレンスを推進し、在宅退院患者、家族、地域担当者(ケアマネージャー、訪問看護師等)はもとより、施設に戻る患者に対しても、施設職員との情報共有を積極的に行い、ケアの継続につなげた。</p> <p>【22年度】77件 【23年度】56件 【24年度】90件</p> <p>また、皮膚・排出ケア認定看護師による褥瘡ハイリスク患者ケア加算をH25.2.1から算定、適切な褥瘡予防・総合的な褥瘡対策を行った。</p> <p>○継続看護連絡会議の実施</p> <p>退院後も当院通院予定の患者で、継続看護が必要と考えられる患者について、病棟看護師と外来看護師間で患者情報を共有するため、継続看護連絡会議を開催し、外来受診時のフォローにつなげている。</p> <p>従来、外科・内科疾患が主であったが、平成24年度から、小児科、皮膚科の事例件数が増加しており、継続看護の必要性はますます高まっており、医療から介護・福祉へと切れ目のないケアの継続に努めた。</p>	IV	IV	<p>人工透析予防に下呂市とともに取り組み、作成したCKDパスが岐阜県のパスとして採用されるなど地域連携への取り組みは評価できる。また、病院内カンファレンス・看護連絡会議の回数も順調に増加しており積極的な取り組みが伺える。</p>

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
						<p>・継続看護連絡会議 【22年度】47回 【23年度】56回 【24年度】77回</p> <p>○CKD予防に取り組む地域との連携 平成19年度から下呂市ではじまった新規人工透析予防のための取り組みに当初から関わり、地域における病診連携の二次医療機関となっている。その後、下呂市のパスが岐阜県のCKDパスとして採用され、県医師会とともに地域県民のために活用されている。 今後も下呂市とCKDについては糖尿病対策と合わせて対策を進めていく。 平成24年には、岐阜県と下呂市・下呂市医師会の共催による地域と医療の連携体制の構築に向けての研修会が開催された。</p> <p>・コメディカルのための腎疾患予防勉強会 【会 場】岐阜県立下呂温泉病院 【開催日参加者】11月28日 45名</p>				

1-1-5 重点的に取り組む医療

中期目標

3-1-5 重点的に取り組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるが県民が必要とする医療を、岐阜県立下呂温泉病院として重点的に実施すること。特に、へき地医療の拠点病院として地域医療に関するあらゆることに取り組み、へき地医療拠点のモデル的病院として機能の充実を図り、その成果を県内に還元すること。また、第2次救急告示病院としての役割を維持すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																									
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																								
20	<p>(1) へき地医療の拠点的機能の充実 県全体の約12%も占める広大な診療面積と飛騨川水系に沿った細く長い距離を有するという特徴のため、病院という施設医療のみでは住民の健康を守ることはできない。 地域医療研究研修センターの機能を充実し、検診医療の充実と地域診断機能の創設、さらに診療所との連携強化を図ることで、予防医学、連携医療を構築し、「生活の場の医療」の完成を目指す。</p>	III	III			<p>(1) へき地医療の拠点的機能の充実 広大な診療面積と飛騨川水系に沿った細く長い距離を有するという特徴のため、病院という施設医療のみでは住民の健康を守ることはできないため、総合健診センター部において検診医療の機能充実を図るとともに、さらに診療所との連携強化を図ることで、予防医学、連携医療を構築し、「生活の場の医療」の完成を目指す。</p>	<p>総合健診センター部では、従来から実施してきた健診医療(各ドックコース、生活習慣病予防検診等)を継続して実施するとともに、基本ドックのオプション検査である肺がんCT検査と脳MRI検査を単独で受付可能にして積極的に実施することで、基本的な健診内容の充実を図った。 また、平成22年度より下呂市と連携して実施している下呂市民向けのがん検診(胃がん・大腸がん・肺がん)に、子宮がん検診を新たに加え、更に特定健診・すこやか検診を新たに開始し、地域に資する予防医療の強化を図った。</p> <p>総合健診センター部 受診者数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1日ドック</td> <td>1,284</td> <td>1,201</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>1日+MRI</td> <td>91</td> <td>72</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病予防</td> <td>1,170</td> <td>1,278</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>下呂市がん検診</td> <td>68</td> <td>70</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>下呂市特定すこやか健診</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>定期健診</td> <td>277</td> <td>392</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,902</td> <td>3,024</td> <td>3,097</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	1日ドック	1,284	1,201	1,108	1日+MRI	91	72	75	脳ドック	12	11	10	生活習慣病予防	1,170	1,278	1,329	下呂市がん検診	68	70	148	下呂市特定すこやか健診	—	—	51	定期健診	277	392	366	その他	—	—	10	合計	2,902	3,024	3,097	III	III	
	22年度	23年度	24年度																																															
1日ドック	1,284	1,201	1,108																																															
1日+MRI	91	72	75																																															
脳ドック	12	11	10																																															
生活習慣病予防	1,170	1,278	1,329																																															
下呂市がん検診	68	70	148																																															
下呂市特定すこやか健診	—	—	51																																															
定期健診	277	392	366																																															
その他	—	—	10																																															
合計	2,902	3,024	3,097																																															

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																								
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																							
21	(2) 急性期医療の機能強化 高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった、他の医療機関においては実施が困難ではあるが、県民が必要とする医療を提供するとともに、岐阜地域等の高度・先進医療機関との連携を強化する。	III	III			(2) 急性期医療の機能強化 高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった、他の医療機関においては実施が困難ではあるが、県民が必要とする医療を提供するとともに、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院等との間で連携を強化し、高度・先進医療を推進する。	急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。 ◆招へい状況 ・24年9月までは毎週1回、10月以降隔月1回 ・年延べ28人 ◆救急患者受診者数 <table border="1"> <tr><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td></tr> <tr><td>4,775人</td><td>4,741人</td><td>5,519人</td></tr> </table> ◆救急車搬送受入患者数 <table border="1"> <tr><td>22年度</td><td>23年度</td><td>24年度</td></tr> <tr><td>1,181人</td><td>1,269人</td><td>1,242人</td></tr> </table> 救急車受入台数 <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>救急車受入件数</td><td>1,181</td><td>1,269</td><td>1,242</td></tr> <tr><td>一日平均台数</td><td>3.24</td><td>3.47</td><td>3.40</td></tr> </table> ◆転院搬送件数 <table border="1"> <tr><td>手段</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td></tr> <tr><td>Drへリ</td><td>1</td><td>26</td><td>32</td></tr> <tr><td>防災へリ</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>救急車</td><td>53</td><td>53</td><td>55</td></tr> </table>	22年度	23年度	24年度	4,775人	4,741人	5,519人	22年度	23年度	24年度	1,181人	1,269人	1,242人	区分	H22	H23	H24	救急車受入件数	1,181	1,269	1,242	一日平均台数	3.24	3.47	3.40	手段	H22	H23	H24	Drへリ	1	26	32	防災へリ	10	1	1	救急車	53	53	55	III	III
22年度	23年度	24年度																																															
4,775人	4,741人	5,519人																																															
22年度	23年度	24年度																																															
1,181人	1,269人	1,242人																																															
区分	H22	H23	H24																																														
救急車受入件数	1,181	1,269	1,242																																														
一日平均台数	3.24	3.47	3.40																																														
手段	H22	H23	H24																																														
Drへリ	1	26	32																																														
防災へリ	10	1	1																																														
救急車	53	53	55																																														

1-2 調査研究事業
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

中期目標	3-2 調査研究事業	岐阜県立下呂温泉病院で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上並びに県民の健康意識の醸成を図るための調査及び研究を行うことを求める。
	3-2-1 調査及び臨床研究等の推進	高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。
		県及び飛騨地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証														
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項													
22	(1) 治験や調査研究事業に積極的に参加できる体制を整備し、受託件数の増加に努めるとともに、大学等の研究機関との共同研究を推進する。					(1) 治験や調査研究事業に積極的に参加できる体制を整備し、受託件数の増加に努める。	薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。 受託実績 / <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>受託内容</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用成績調査</td> <td>3 件</td> <td>2 件</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>特定使用成績調査</td> <td>2 件</td> <td>3 件</td> <td>3 件</td> </tr> </tbody> </table>	受託内容	22年度	23年度	24年度	使用成績調査	3 件	2 件	3 件	特定使用成績調査	2 件	3 件	3 件	III	III	III	III
受託内容	22年度	23年度	24年度																				
使用成績調査	3 件	2 件	3 件																				
特定使用成績調査	2 件	3 件	3 件																				

1-2-2 診療等の情報の活用

中期目標

3-2-2 診療等の情報の活用

電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を岐阜県立下呂温泉病院で提供する医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
23	<p>(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用 医療情報システムに蓄積された各種医療データを分析し、医療情報として提供することにより院内の医療従事者の総合的なレベルアップを図る。 また、その情報を地域の医療機関へも情報提供することにより地域医療全体の活性化を図る。</p>	III	III			<p>(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用 医療情報システムに蓄積された各種医療データを分析し、医療情報として提供することにより院内の医療従事者の総合的なレベルアップを図る。 また、その情報を地域の医療機関へも情報提供することにより地域医療全体の活性化を図る。</p>	<p>医療情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。</p>	III	III	
24	<p>(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 集積したエビデンスをカンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用することで、医療の質の向上を図る。 特に、地域医療研究研修センターでの調査研究事業において有効な活用を図る。</p>	II	II			<p>(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 集積したエビデンスをカンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用することで、医療の質の向上を図る。特に、地域医療研究研修センターでの調査研究事業において有効な活用を図る。 また、病院年報を年1回発行し、その研究成果を岐阜県及び圏域市村の関係機関に提供する。</p>	<p>地域医療研究研修センターでの研究事業として、地域医療にかかるリュウマチ治療についての発表にあたり、当院のエビデンスを提供する等の活用を行った。 下呂温泉病院年報第37号を発行し、院内での活用による医療の質の向上を図るとともに関係機関へ配布し、情報の提供を行った。 【配布先】 ・県内、県外医療機関等 延53機関 ・岐阜県機関、飛騨圏域3市1村 延18機関 中津川市、白川町 延2機関 合計 73機関</p>	II	III	

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

中期目標

3-2-3 保健医療情報の提供・発信

県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
25	(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催 一般市民向けの公開講座や医療に関する相談会を定期的に開催し、保健医療・各種福祉制度に関する情報の提供や発信を行う。					(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催 一般市民向けの公開講座や医療に関する相談会を定期的に開催し、保健医療・各種福祉制度に対する情報の提供や発信を行う。	<p>公開講座等の実施状況 産婦人科病棟の一時的な閉鎖があったが、その間助産師は地域へ出て、3ヶ月健診をはじめとした下呂市主催の「下呂市親と子の保健事業」と「子育て支援事業」に参加したほか、県看護協会主催の「まちの保健室」にも主体的に参加した。</p> <p>◆糖尿病教室 【開催内容】 患者・家族を対象に、生活習慣の改善やその動機付け、病気に対する正しい知識の取得 【開催日】毎月第4木曜日開催 【参加者数】計11回開催 延べ42人</p> <p>◆マタニティエクササイズ 【開催内容】助産師による集団指導 妊娠中の運動、エクササイズ、ヨガ、リラクゼーション 【開催日】毎月第3木曜日開催 【参加者数】計8回開催 延べ15人</p> <p>◆ベビーピクス 【開催内容】助産師による集団指導 ベビーマッサージ・エクササイズ、ママの軽いストレッチ 【開催日】毎月第2木曜日開催 【参加者数】計12回 延べ46人</p> <p>◆分娩準備クラス 【開催内容】 お産の仕組み、入院方法、入院の持ち物、病棟案内、呼吸法 【開催日】毎月第1木曜日開催 【参加者数】計7回開催 延べ27人</p> <p>◆摂食えん下障害看護学習会</p>			多くの公開講座を実施しており、その取り組みについての努力は認められるが、参加人数が少なく広報などの在り方について検討されたい。
		III	III				III	III		

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証												
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項											
							【開催日】H24.10.23 【参加者数】 33人 ◆褥瘡対策研修会 【開催日】H24/7/5,10/11,11/8,12/13 【参加者数】計4回開催 延べ148人 ◆感染対策研修会 【開催日】H24/4/10,5/12,6/28,12/21 【参加者数】計4回開催 延べ232人														
26	(2) 保健医療、健康管理等の情報提供 病院が有する保健医療情報についても ホームページで公開するよう努める。 また、他の機関が主催する住民等に対す る講師派遣についても積極的に協力して いく。	III	III		(2) 保健医療、健康管理等の情報提供 病院が有する保健医療情報についても ホームページで公開するよう努めるとと もに、病院広報誌の内容充実を図り、地 域が必要とする保健医療情報の提供に努 める。 また、他の機関が主催する住民等に対す る講師派遣についても積極的に協力して いく。	◆病院広報誌の発行 「健康と医療」を6月と12月に30 00部ずつ発行。圏域の開業医・自治 会・福祉関係施設など51の関係者や団 体に配布。新病院についての情報や高額 診療費についての情報、健診情報など幅 広い情報の提供を行った。 ◆地域医師会等主催講演会への参加 地域医師会等主催の学術講演会に当院 医師・看護師が講師、座長として参加。 症例検討や講演などにより、医療情報の 提供を行った。 ・講師等で参加した回数・人数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>11回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>15人</td> <td>12人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table> ◆ホームページでの情報提供 新病院建設についてわかりやすくした ほか、病院広報誌のバックナンバーを閲 覧できるようするなど、Webでの情報 提供(コンテンツ数4)を行った。		22年度	23年度	24年度	回数	6回	11回	7回	人数	15人	12人	19人	III	III	
	22年度	23年度	24年度																		
回数	6回	11回	7回																		
人数	15人	12人	19人																		

1-3 教育研修事業
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

中期 目 標	3-3 教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、岐阜県立看護大学及び岐阜県立看護専門学校等の学生並びに救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。
	3-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実 研修医等の研修施設として認められた病院（臨床研修病院）として、臨床研修医及びレジデント（専門分野の研修医）の積極的な受入れを行なうこと。 岐阜大学医学部附属病院や県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を活かした独自の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証							
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項						
27	(1) 地域医療を目指す医師の養成 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターからの臨床研修医を積極的に受け入れ、地域医療を目指す医師の養成に努める。 また、独自の臨床研修プログラムの開発に努める。	III	III			(1) 地域医療を目指す医師の養成 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターからの臨床研修医を積極的に受け入れ、地域医療を目指す医師の養成に努める。 また、平成24年度においては、初期研修医2名を受入れる。	<p>協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター、岐阜県総合医療センター及び岐阜市民病院から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として平成23年度に引き続き、平成24年度は2名の臨床研修医を受け入れた。</p> <p>【研修の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次研修医 2名 実施した研修科：内科6ヶ月、救急3ヶ月、産婦人科1ヶ月、東洋医学科1ヶ月(1名)、精神科1ヶ月(1名)、脳神経外科2ヶ月(1名) ・2年次研修医 1名 実施した研修科：産婦人科1ヶ月、地域医療1ヶ月(東白川村診療所、小坂診療所)、精神科1ヶ月(南ひだせせらぎ病院)、内科6ヶ月、脳神経外科1ヶ月、東洋医学科1ヶ月、小児科1ヶ月 ・初期臨床研修医数(各年3.31時点) <table border="1"> <tr> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>臨床研修プログラムについては、当院での臨床研修の実情に合わせて、小児科研修を岐阜大学医学部附属病院または岐阜県総合医療センターで、地域医療研修を東白川村国保診療所又は下呂市立小坂診療所で行うといった変更を行った。</p>	22年度	23年度	24年度	1名	2名	3名	III	III	臨床研修の実情に合わせて研修プログラムを変更したことは好ましい。また、中期計画に記載がある独自の研修プログラムの開発に努力されたい。
22年度	23年度	24年度														
1名	2名	3名														

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証							
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項						
							また、研修医が希望する診療科(皮膚科)を選択研修科目として新たに組み入れるといった対応を行った。									
28	(2) 臨床研修医の県内定着化の促進 岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及びその他の県内臨床研修病院等と連携し、研修医を支援するネットワークを構築することで、臨床研修医の県内定着化を促進する。	III	III			(2) 臨床研修医の県内定着化の促進 岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及びその他の県内臨床研修病院等と連携し、研修医を支援するネットワーク構築の検討を行う。	岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施。(受入数はNo.03のとおり) 当院の見学を希望する医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。(岐阜大学3名、愛知医科大学1名、富山大学1名、帝京大学1名) 平成24年度には、平成22年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医1名が、2年間の研修期間終了後、引き続き勤務することになり、研修医の県内定着化につながった。 後期研修医数 (各年3.31時点) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </table>	H22	H23	H24	0名	0名	0名	III	III	
H22	H23	H24														
0名	0名	0名														

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

中期目標

3-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施
 県内に就学している看護学生の実習受入れ、救急救命士の新規養成及び再教育にともなう病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実を図ること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																									
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																								
29	(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ看護学生の病院実習の受入れ体制充実に努める。 平成20年度実績 看護学校等106名 平成21年度見込 看護学校等95名					(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ看護学生の病院実習の受入れ体制充実に努める。 平成22年度実績 看護学校等89名 平成23年度見込 看護学校等88名	◆看護学生の実習受入れ実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂看護専門学校</td> <td>81名</td> <td>77名</td> <td>83名</td> </tr> <tr> <td>県立衛生専門学校助産科</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89名</td> <td>85名</td> <td>88名</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	22年度	23年度	24年度	下呂看護専門学校	81名	77名	83名	県立衛生専門学校助産科	3名	3名		岐阜県立看護大学	4名	4名	5名	その他	1名	1名		計	89名	85名	88名	III	III	医学生・看護学生・コメディカル・救急救命士の実習の受け入れに努めている。
学校名	22年度	23年度	24年度																															
下呂看護専門学校	81名	77名	83名																															
県立衛生専門学校助産科	3名	3名																																
岐阜県立看護大学	4名	4名	5名																															
その他	1名	1名																																
計	89名	85名	88名																															
						◆下呂看護専門学校への講師派遣 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師、歯科医師</td> <td>9名</td> <td>17名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>事務職</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27名</td> <td>35名</td> <td>34名</td> </tr> </tbody> </table>	職種	22年度	23年度	24年度	医師、歯科医師	9名	17名	17名	看護師	10名	9名	9名	コメディカル	7名	7名	6名	事務職	1名	2名	2名	計	27名	35名	34名	III	III		
職種	22年度	23年度	24年度																															
医師、歯科医師	9名	17名	17名																															
看護師	10名	9名	9名																															
コメディカル	7名	7名	6名																															
事務職	1名	2名	2名																															
計	27名	35名	34名																															

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																								
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																							
						◆学生の実習受入状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医学生</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>看護学生</td> <td>89名</td> <td>85名</td> <td>88名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>29名</td> <td>37名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122名</td> <td>125名</td> <td>101名</td> </tr> </tbody> </table>			H22	H23	H24	医学生	4名	3名	6名	看護学生	89名	85名	88名	コメディカル	29名	37名	7名	合計	122名	125名	101名																																						
	H22	H23	H24																																																														
医学生	4名	3名	6名																																																														
看護学生	89名	85名	88名																																																														
コメディカル	29名	37名	7名																																																														
合計	122名	125名	101名																																																														
30	(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 救急救命士などの病院実習の受入れ体制充実に努める。 また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等の学生についても積極的に受入れを行う。 平成20年度実績 就業前教育実習3名、 再教育実習12名、 ワークステーション方式実習7名、 薬剤投与実習7名 平成21年度見込 就業前教育実習3名、 薬剤投与実習2名、 消防学校病院実習1名	III	III		(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実 救急救命士などの病院実習の受入れ体制充実に努める。 また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等の学生についても積極的に受入れを行う。 平成22年度実績 就業前教育実習1名、 再教育実習17名(延べ34名)、 薬剤投与実習1名、 消防学校病院実習1名 平成23年度見込 就業前教育実習1名、 再教育実習20名(延べ40名)、 薬剤投与実習1名、 消防学校病院実習1名	◆下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入れ実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>実習項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就業前教育実習</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>再教育実習</td> <td>17名</td> <td>19名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>薬剤投与実習</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>消防学校病院実習</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20名</td> <td>22名</td> <td>23名</td> </tr> </tbody> </table> ◆コメディカル等の実習受入れ実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理学療法士</td> <td>20名</td> <td>25名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td></td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29名</td> <td>37名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>		実習項目	22年度	23年度	24年度	就業前教育実習	1名	1名	1名	再教育実習	17名	19名	20名	薬剤投与実習	1名	1名	1名	消防学校病院実習	1名	1名	1名	計	20名	22名	23名	職種	22年度	23年度	24年度	理学療法士	20名	25名	6名	作業療法士	3名	3名		言語聴覚士	2名	2名		薬剤師	1名	1名		管理栄養士	3名	5名		社会福祉士		1名	1名	計	29名	37名	7名	III	III
実習項目	22年度	23年度	24年度																																																														
就業前教育実習	1名	1名	1名																																																														
再教育実習	17名	19名	20名																																																														
薬剤投与実習	1名	1名	1名																																																														
消防学校病院実習	1名	1名	1名																																																														
計	20名	22名	23名																																																														
職種	22年度	23年度	24年度																																																														
理学療法士	20名	25名	6名																																																														
作業療法士	3名	3名																																																															
言語聴覚士	2名	2名																																																															
薬剤師	1名	1名																																																															
管理栄養士	3名	5名																																																															
社会福祉士		1名	1名																																																														
計	29名	37名	7名																																																														

1-4 地域支援事業
1-4-1 地域医療への支援

中期 目標	<p>3-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう地域への支援を行うことを求める。</p> <p>3-4-1 地域医療への支援 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を行うこと。 岐阜大学医学部及び岐阜県総合医療センターと連携し、地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成を図ること。</p>
----------	--

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
31	<p>(1) 地域医療水準の向上 地域医療研究研修センターでは、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターとの密接な連携のもとに、二次医療圏における医療提供体制の課題と解決策に関する調査研究及び当院を実践フィールドとした地域医療学の研究を行うことで、地域医療を担う医師の養成に取り組む。 病診連携を推進し、開業医との情報交換を積極的に行う。</p>	III	III			<p>(1) 地域医療水準の向上 地域医療研究研修センターでは、岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センターとの密接な連携のもとに、二次医療圏における医療提供体制の課題と解決策に関する調査研究及び当院を実践フィールドとした地域医療学の研究を行うことで、地域医療を担う医師の養成に取り組む。 また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部と当院医師及びコメディカルとの情報交換会を開催し、症例発表や講演会を通じて地域メ ディカルコントロールの連携強化を図る。 平成22年度実績 5回開催 参加者総数287名 平成23年度見込 5回開催 参加者総数264名 病診連携の推進を目指し、5床の開放型病床を設置し、医療資源の有効活用を図る。 また、開業医との情報交換を月1回以上実施するとともに、当院で主催する各種医療研修会等にも開業医を招き、地域全体の医療水準向上に努める。 平成23年度見込 開放型病床導入に伴う準備 下呂市医師会及び下呂市歯科医師会との合意書の締結 登録医の手続き 登録医見込 医科20名、歯科11名</p>	<p>地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図った。 また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メ ディカルコントロールの連携を強化し、地域医療水準の向上に努めた。 【情報交換会 開催実績】 第1回 H24. 5.23 出席63名 第2回 H24. 7.18 出席47名 第3回 H24. 9.19 出席49名 第4回 H24.12.19 出席40名 第5回 H25. 2.13 出席36名 計235名 ○開放型病床の導入 医療資源の有効な活用と地域連携の更なる推進を目指し、平成23年度に「下呂温泉病院開放型病床実施要綱」等を整備するとともに地元医師会及び歯科医師会等の協力(合意)のもとに31開業医と登録医の認定手続きを交わし運用体制を整備した。 平成24年度は、1ヶ月間の開放型病床の利用実績を踏まえ、施設基準の届出が受理され、9月1日から開放型病床5床の運用を開始した。 【開放型病床利用実績】 24年度 2名 延べ日人数60名(届出前実績)</p>	III	III	開放型病床の運用を開始したことは評価できる。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																																																
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																															
32	(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援 飛騨及び中濃医療圏のへき地診療所や 医師不足地域の医療機関への診療支援な どの人的支援を行う。					(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援 飛騨及び中濃医療圏のへき地診療所や 医師不足地域の医療機関への診療支援な どの人的支援を行うとともに、高度医療 機器の共同利用を進める。	◆へき地・医師不足診療所等への医師出 向による人的支援状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>出向先</th> <th>診療科</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂市立 金山病院</td> <td>内科</td> <td>延 47 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下呂市 立小坂 診療所</td> <td>内科</td> <td>延 11 日</td> <td>延 194 日</td> <td>延 38 日</td> </tr> <tr> <td>産婦 人科</td> <td>延 33 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東白川 村国保 診療所</td> <td>外科</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> </tr> <tr> <td>整形 外科</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> <td>延 12 日</td> </tr> <tr> <td>東白川村母 子健康センター</td> <td>産婦 人科</td> <td>延 24 日</td> <td>延 8 日</td> <td>延 22 日</td> </tr> <tr> <td>高山市国保 久々野診療 所</td> <td>内科</td> <td>延 44 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関市国 保上之 保診療 所</td> <td>内科</td> <td>延 1 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>整形 外科</td> <td>延 1 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>郡上市国保 和良診療所</td> <td>内科</td> <td>延 2 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>延 187 日</td> <td>延 226 日</td> <td>延 84 日</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ◆当院医療機器の地域開業医等の利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機器</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR I</td> <td>134 件</td> <td>117 件</td> <td>138 件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>6 件</td> <td>7 件</td> <td>12 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140 件</td> <td>124 件</td> <td>150 件</td> </tr> </tbody> </table>		出向先	診療科	22年度	23年度	24年度	下呂市立 金山病院	内科	延 47 日	—	—	下呂市 立小坂 診療所	内科	延 11 日	延 194 日	延 38 日	産婦 人科	延 33 日	—	—	東白川 村国保 診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日	整形 外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日	東白川村母 子健康センター	産婦 人科	延 24 日	延 8 日	延 22 日	高山市国保 久々野診療 所	内科	延 44 日	—	—	関市国 保上之 保診療 所	内科	延 1 日	—	—	整形 外科	延 1 日	—	—	郡上市国保 和良診療所	内科	延 2 日	—	—	合計		延 187 日	延 226 日	延 84 日					医療機器	22年度	23年度	24年度	MR I	134 件	117 件	138 件	CT	6 件	7 件	12 件	計	140 件	124 件	150 件	III	III	III	III
出向先	診療科	22年度	23年度	24年度																																																																																					
下呂市立 金山病院	内科	延 47 日	—	—																																																																																					
下呂市 立小坂 診療所	内科	延 11 日	延 194 日	延 38 日																																																																																					
	産婦 人科	延 33 日	—	—																																																																																					
東白川 村国保 診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日																																																																																					
	整形 外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日																																																																																					
東白川村母 子健康センター	産婦 人科	延 24 日	延 8 日	延 22 日																																																																																					
高山市国保 久々野診療 所	内科	延 44 日	—	—																																																																																					
関市国 保上之 保診療 所	内科	延 1 日	—	—																																																																																					
	整形 外科	延 1 日	—	—																																																																																					
郡上市国保 和良診療所	内科	延 2 日	—	—																																																																																					
合計		延 187 日	延 226 日	延 84 日																																																																																					
医療機器	22年度	23年度	24年度																																																																																						
MR I	134 件	117 件	138 件																																																																																						
CT	6 件	7 件	12 件																																																																																						
計	140 件	124 件	150 件																																																																																						

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項												
33	<p>(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援 へき地医療拠点病院として地域医療のすべてに取り組むとともに、飛騨南部地域の中心的役割を担い、へき地医療のモデル的病院としてその成果を県内に還元していく。</p>	III	III			<p>(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援 へき地医療拠点病院として地域医療のすべてに取り組むとともに、飛騨南部地域の中心的役割を担い、へき地医療のモデル的病院としてその成果を県内に還元していく。 平成24年度も引き続き、検診部門の充実を図ることで、予防医学の充実を目指す。</p>	<p>総合健診センター部において、平成22年度より下呂市と連携して実施している下呂市民向けのがん検診(胃がん・大腸がん・肺がん)に、子宮がん検診を新たに加え、更に特定健診・すこやか検診を新たに開始し、地域に資する予防医療の強化を図った。</p> <p>◆下呂市がん検診の受診状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂市がん検診</td> <td>68 人</td> <td>70 人</td> <td>148 人</td> </tr> <tr> <td>下呂市特定すこやか検診</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>51 人</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	下呂市がん検診	68 人	70 人	148 人	下呂市特定すこやか検診	—	—	51 人	III	III	
	22年度	23年度	24年度																			
下呂市がん検診	68 人	70 人	148 人																			
下呂市特定すこやか検診	—	—	51 人																			

1-4-2 社会的な要請への協力

中期目標

3-4-2 社会的な要請への協力

岐阜県立下呂温泉病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的な協力を行うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																									
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																								
34	医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対する協力を行う。	III	III			医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対する協力を行う。	下呂市が実施する「障害児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。 H22年度 年10回派遣 H23年度 年7回派遣 H24年度 年9回派遣 講師派遣の状況(No.26講師等参加人数を含む) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>15名</td> <td>10名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td></td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>10名</td> <td>7名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25名</td> <td>19名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	医師	15名	10名	15名	歯科医師				看護師		2名	3名	コメディカル	10名	7名	10名	合計	25名	19名	28名	III	III	
	H22	H23	H24																															
医師	15名	10名	15名																															
歯科医師																																		
看護師		2名	3名																															
コメディカル	10名	7名	10名																															
合計	25名	19名	28名																															

1-5 災害等発生時における医療救護
1-5-1 医療救護活動の拠点機能

中期目標 3-5 災害等発生時における医療救護
災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣や災害派遣医療チームの派遣など医療救護を行うことを求める。
3-5-1 医療救護活動の拠点機能
災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受け入れや医療スタッフの現地派遣など本県或いは飛騨地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
35	<p>災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣など医療救護を行う。</p> <p>(1) 岐阜県地域防災計画に基づき、岐阜県或いは飛騨地域の医療救護活動拠点機能を担うとともに、災害等の発生時には患者の受け入れなど求められる機能を発揮する。</p>					<p>災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣など医療救護を行う。</p> <p>(1) 岐阜県地域防災計画に基づき、本県或いは飛騨地域の医療救護活動拠点機能を担うとともに、災害等の発生時には患者の受け入れなど求められる機能を発揮する。災害発生時に備え、下呂市が実施する災害訓練に積極的に参加する。</p>	<p>災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。</p> <p>また、下呂市が実施する「下呂市医療救護訓練」に伴う事前研修会及び当日訓練に参加し、多数傷病者発生時のトリアージと初期処置について関係機関との連携及び現場対応等について再確認した。</p> <p>【下呂市医療救護訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前研修会 H24. 11. 20 星雲会館 参加者50名 ・当日訓練 H24. 11. 29 あさぎり体育館 参加者100名 <p>平成25年5月の供用を目指している新病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えた建設整備をしており、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実を図る。</p>	III	III	III

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

中期 目標	4 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	4-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。
	4-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立 医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、法人の理事長のリーダーシップが発揮できる簡素で効果的な組織体制を確立すること。 ITの活用とアウトソーシングを進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
36	(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築 理事長のリーダーシップが発揮できる組織体制を構築する。	III	III			(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築 理事長のリーダーシップが発揮できる組織体制を構築するとともに、事務部門の組織体制の強化を図る。	病院の経営分析や改善を図るため、平成25年度からの導入に向けて事務部門に経営企画機能を持つ組織体制づくりに取り組んだ。	III	III	
37	(2) 各種業務のIT化の推進 人事給与システム、旅費システム、経営管理システムなどITを活用した各種事務合理化を進める。	III	III			(2) 各種業務のIT化の推進 人事給与システム、旅費システム、経営管理システムなどのITを有効に活用するための研修会を開催する。	・人事給与システム操作研修 新任、転任の事務職員に対し、操作研修を実施した。 研修開催日：平成24年5月22日 参加人数：4名	III	III	
38	(3) アウトソーシング導入による合理化 定期的な業務についてはアウトソーシングを導入することにより各種事務合理化を進める。	II	II			(3) アウトソーシング導入による合理化 定期的な業務についてはアウトソーシングを導入することにより各種事務合理化を検討する。	アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討を行ったものの、H24年度において導入可能な事案がなかったが、今後は新病院の運営を考えて検討を行う。 ※平成24年度末 業務委託件数64件	II	II	アウトソーシングを積極的に取り入れ業務の合理化に向けて引き続き検討されたい。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
39	<p>(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立</p> <p>経営企画機能を強化することで、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営に努める。また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備する。</p>					<p>(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立</p> <p>経営企画機能を強化することで、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営に努め、「企業体意識」の向上を目指す。</p> <p>また、定年を迎えた職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備する。</p> <p>さらに、各種経営分析を行い、その結果を経営に活用できる体制づくりに取り組む。</p>	<p>毎月最終木曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。</p> <p>【労使協議会実施日】8/28, 3/21 【意見交換実施日】12/21, 2/13</p> <p>また、月次決算状況を理事長に提出する時には月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制づくりに努めた。</p> <p>定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備した。</p>	II	II	<p>年度計画どおり、定年を迎えた職員の再雇用制度を整備したことは評価できるが、経営効率の高い業務体制の確立に向けてさらなる取り組みを期待する。</p>

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

中期目標

4-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用
 医療需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。
 常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
40	(1) 弾力的運用の実施 医療需要の変化や患者の動向に迅速に対応するため、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用に努める。特に看護師については業務量に応じ柔軟な職員配置を行う。	III	III			(1) 弾力的運用の実施 医療需要の変化や患者の動向に迅速に対応するため、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用に努める。特に看護師については業務量に応じ柔軟な職員配置を行うとともに、適材適所の人事に努める。	【柔軟な勤務配置】 看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。それによりスタッフの支援に対する意識も高まり、支援を受ける側は支援者が支援しやすいように支援業務を明確にした。また、業務が煩雑なところを支援することが定着してきた。 全部署からの支援時間数 H23 3,075.6時間 → H24 6,275.8時間	III	III	看護部の支援時間数が大幅に増加しており、支援体制の定着に向けての取り組みが行われている。
41	(2) 効果的な体制による医療の提供 職種の特長に基づき、多様な勤務形態の非常勤専門職を活用することで、効率的に医療を提供する。	III	IV			(2) 効果的な体制による医療の提供 職種の特長に基づき、多様な勤務形態の非常勤専門職を活用することで、効率的に医療を提供する。 また、各医療現場のニーズにあった適正な人材確保に努める。	【多様な勤務形態の非常勤職員の活用】 ◆看護部では看護協会WLBの推進を受けて働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間勤務の非常勤職員も祝日等を含めた早出・遅出勤務を試行的に行うことで効率的な7:1看護体制の維持に取り組んだ。 ◆医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。具体的には平成24年度は新たに2人養成するとともに施設基準による「医師事務作業補助加算」についても、平成24年5月から100:1から75:1へランクアップさせた。 総合サポートセンター地域連携室に、医事業務専門職に加えて、さらに常勤職員を1人配置し、センター窓口業務、他院紹介患者の予約管理等業務の円滑な遂行を図った。 外来受付(内科、耳鼻咽喉科、皮膚科)に窓口業務専門職4人を配置し、外来受	IV	IV	医師事務補助加算がアップしたことは評価できる。また、医師事務作業補助者を増員し医師の負担軽減に取り組む努力が見られる。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																											
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																										
						付、診断書受付等業務の円滑な遂行を図った。 医事担当に医事業務専門職1人を配置し、未収金管理、医業収入の調定、収納等の業務の効率的な遂行を図った。 医師・看護師事務作業補助者等数(各年3.31時点) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 2 2</th> <th>H 2 3</th> <th>H 2 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療クラーク</td> <td>3 名</td> <td>4 名</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>医事事務専門職</td> <td>6 名</td> <td>6 名</td> <td>6 名</td> </tr> <tr> <td>看護クラーク</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		H 2 2	H 2 3	H 2 4	医療クラーク	3 名	4 名	6 名	医事事務専門職	6 名	6 名	6 名	看護クラーク	—	—	—														
	H 2 2	H 2 3	H 2 4																																	
医療クラーク	3 名	4 名	6 名																																	
医事事務専門職	6 名	6 名	6 名																																	
看護クラーク	—	—	—																																	
42	(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置(人材活用のネットワーク化) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院間での人事交流を積極的に行うことで、適正な人員配置を実現する。	III	III		(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置(人材活用のネットワーク化) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院間での人事交流を積極的に行うことで、適正な人員配置を実現する。 平成24年度も引き続き、職種による人員の過不足に対処するため、3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準を維持する。	地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治見病院との間で「職員の出向に関する協定書」を締結して、3病院間で過不足となる医療従事者の派遣を行い、医療サービスの水準を維持するための人員配置を行った。 ・H24の状況 ◆センター→下呂 臨床工学技士 2名(6ヶ月) 臨床工学技士 1名(3ヶ月) ◆下呂→センター 看護師 1名 看護師 1名(8ヶ月) 助産師 1名(3ヶ月) ◆多治見→下呂 臨床検査技師 1名 ◆下呂→多治見 看護師 1名 ・他法人への出向状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>2 名</td> <td>3 名</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>助産師(短期)</td> <td></td> <td>3 名</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>1 名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 名</td> <td>7 名</td> <td>4 名</td> </tr> </tbody> </table>	職種	22年度	23年度	24年度	看護師	2 名	3 名	3 名	助産師(短期)		3 名	1 名	薬剤師	1 名			放射線技師	1 名			理学療法士	1 名	1 名		計	5 名	7 名	4 名	III	III
職種	22年度	23年度	24年度																																	
看護師	2 名	3 名	3 名																																	
助産師(短期)		3 名	1 名																																	
薬剤師	1 名																																			
放射線技師	1 名																																			
理学療法士	1 名	1 名																																		
計	5 名	7 名	4 名																																	

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																												
						・他法人からの受入状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>4名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>2名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>3名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>		職種	22年度	23年度	24年度	薬剤師	3名	2名		検査技師	4名	2名	1名	臨床工学技士	1名	1名	3名	理学療法士	2名			作業療法士	3名			計	13名	5名	4名			
職種	22年度	23年度	24年度																																			
薬剤師	3名	2名																																				
検査技師	4名	2名	1名																																			
臨床工学技士	1名	1名	3名																																			
理学療法士	2名																																					
作業療法士	3名																																					
計	13名	5名	4名																																			

2-1-3 人事評価システムの構築

中期目標

4-1-3 人事評価システムの構築

職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験や勤務実績等を反映させた公平で客観的な人事評価制度の構築を図り、中期目標の期間の最終年度までに試行運用を行うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項
43	<p>職員の実績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成、人事管理に活用するための公正で客観的な人事評価制度を構築する。 なお、当該制度を中期目標の期間内に試行的に実施する。</p>	II	III			<p>職員の勤務意欲を高めるため、職員の実績や能力を職員の給与に反映した公正で客観的な人事評価制度の構築に向けて検討を行う。</p>	<p>意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成24年度は既に導入している岐阜県総合医療センターのオブザーバーとして参加した。</p>	II	II	

2-1-4 事務部門の専門性の向上

中期目標

4-1-4 事務部門の専門性の向上
事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項															
44	<p>病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となるプロパー職員を計画的に確保するとともに、プロパー職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努める。</p> <p>特に、メディカルソーシャルワーカーや電算専門職員といった県からの派遣が難しい職種については、早い段階でプロパー職員の手当てを行う。</p>	III	III			<p>病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となるプロパー職員を計画的に確保するとともに、プロパー職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性の向上に努める。</p> <p>また、診療報酬事務担当職員及び経営事務担当職員を各種団体が実施する専門研修に出席させることとともに、病院経営幹部職員も各種病院マネジメント研修を受講し、経営改善に役立てる。</p>	<p>平成24年度プロパー事務職員採用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療サービス課配置 2名 10月には新規採用職員の研修を実施 <p>事務局職員の専門性向上のための研修等受講状況</p> <p>【医療サービス課職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労災診療費算定実務研修 1名 ・医師事務作業補助者養成研修 5名 <p>【総務課職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院会計基礎実務研修 1名 ・病院管理研修 1名 ・病院会計基礎実務マスター研修 1名 <p>【健康診断センター職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診センター運営強化実践セミナー 1名 <p>・事務職員の状況（各年3.31時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー</td> <td></td> <td>5名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>県派遣</td> <td>22名</td> <td>19名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22名</td> <td>24名</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	22年度	23年度	24年度	プロパー		5名	7名	県派遣	22名	19名	17名	合計	22名	24名	24名	III	III
区分	22年度	23年度	24年度																						
プロパー		5名	7名																						
県派遣	22名	19名	17名																						
合計	22名	24名	24名																						

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

中期目標

4-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

地方独立行政法人制度の特徴を活かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。

4-2-1 多様な契約手法の導入

透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、費用の節減に努めること。

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
45	<p>民間病院の取り組みを参考に、複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。</p> <p>特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンスも含めた入札、契約方法の導入について検討を行う。</p>					<p>民間病院の取り組みを参考に、維持管理業務委託などで複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図る。</p> <p>特に、高度医療機器については、購入後のメンテナンス費用も考慮する必要があることから、メンテナンス契約における競争原理の導入などの経費削減方法の検討を行う。</p>	<p>【管財】 維持管理業務について、従来より単年度で契約していた業務について、平成23年度から3年間の複数年契約とし、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図ると共に経費節減に努めた。 ・警備・電話交換業務 ・機械及び監視室等保安全管理業務 ・建物清掃委託業務 ・消防設備保守点検業務</p> <p>【用度】 医療機器保守委託業務について平成23年度に引き続き入札・見積合わせ等の競争原理を導入し、経費の節減を図った。また高度医療機器（X線CT装置）における保守委託業務について複数年契約を行ったことにより事務の簡素化が図られた。</p> <p>なお、購入後のメンテナンス費用も含めた総価入札を行う場合は、メンテナンス業務が購入先でしか行えないことが前提となることから、これらを踏まえた運用について検討した。</p> <p>【医療サービス課】 電子カルテシステムの更新に伴い、ネットワーク構築関係工事について、本体工事と併せて保守(5年間)経費も含めた入札を執行し、経費削減に努めた。</p>	III	III	

2-2-2 収入の確保

中期目標

4-2-2 収入の確保
地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																																																	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																																																																
46	<p>(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 病床利用率については、病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理を徹底する。 医療機器については、医師確保により稼働率の向上を目指すとともに、有効活用の点から開業医等の受託促進に努める。</p>	II	II			<p>(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用 病床利用率については、病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き行う。 医療機器については、医師確保により稼働率の向上を目指すとともに、有効活用の点から開業医等の受託促進に努める。</p>	<p>病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。 平成24年4月1日付で病床利用実態に合わせて、届出病床数を325床から255床に変更した。 ◆病床利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病棟</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A-3</td><td>59.7%</td><td>58.5%</td><td>78.3%</td></tr> <tr><td>A-5</td><td>54.3%</td><td>33.0%</td><td>27.6%</td></tr> <tr><td>B-2</td><td>61.3%</td><td>64.9%</td><td>63.6%</td></tr> <tr><td>B-3</td><td>69.5%</td><td>64.8%</td><td>60.0%</td></tr> <tr><td>B-4</td><td>64.5%</td><td>62.8%</td><td>68.8%</td></tr> <tr><td>B-5</td><td>59.2%</td><td>61.8%</td><td>67.4%</td></tr> <tr><td>全体</td><td>53.9%</td><td>51.4%</td><td>61.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>◆その他の指標(単位 収益:千円,単価:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>入院延患者数</td><td>63,884人</td><td>61,168人</td><td>57,057人</td></tr> <tr><td>1日平均入院患者数</td><td>175人</td><td>167人</td><td>156人</td></tr> <tr><td>平均在院日数</td><td>17.7日</td><td>18.3日</td><td>16.2日</td></tr> <tr><td>入院収益</td><td>2,456,820</td><td>2,307,847</td><td>2,220,652</td></tr> <tr><td>入院診療単価</td><td>38,458</td><td>37,730</td><td>38,920</td></tr> <tr><td>外来延患者数</td><td>86,477人</td><td>82,152人</td><td>86,172人</td></tr> <tr><td>1日平均外来患者数</td><td>356人</td><td>337人</td><td>352人</td></tr> <tr><td>外来収益</td><td>890,907</td><td>890,834</td><td>902,186</td></tr> <tr><td>外来診療単価</td><td>10,302</td><td>10,844</td><td>10,470</td></tr> <tr><td>室料差額収益</td><td>12,558</td><td>13,555</td><td>11,517</td></tr> <tr><td>受託検査収益</td><td>1,867</td><td>1,793</td><td>1,944</td></tr> </tbody> </table>	病棟	22年度	23年度	24年度	A-3	59.7%	58.5%	78.3%	A-5	54.3%	33.0%	27.6%	B-2	61.3%	64.9%	63.6%	B-3	69.5%	64.8%	60.0%	B-4	64.5%	62.8%	68.8%	B-5	59.2%	61.8%	67.4%	全体	53.9%	51.4%	61.3%	項目	22年度	23年度	24年度	入院延患者数	63,884人	61,168人	57,057人	1日平均入院患者数	175人	167人	156人	平均在院日数	17.7日	18.3日	16.2日	入院収益	2,456,820	2,307,847	2,220,652	入院診療単価	38,458	37,730	38,920	外来延患者数	86,477人	82,152人	86,172人	1日平均外来患者数	356人	337人	352人	外来収益	890,907	890,834	902,186	外来診療単価	10,302	10,844	10,470	室料差額収益	12,558	13,555	11,517	受託検査収益	1,867	1,793	1,944	III	III	<p>新病院開院に向けて、病床利用率の向上策及び平均在日数の目標設定について取り組まれない。</p>
病棟	22年度	23年度	24年度																																																																																							
A-3	59.7%	58.5%	78.3%																																																																																							
A-5	54.3%	33.0%	27.6%																																																																																							
B-2	61.3%	64.9%	63.6%																																																																																							
B-3	69.5%	64.8%	60.0%																																																																																							
B-4	64.5%	62.8%	68.8%																																																																																							
B-5	59.2%	61.8%	67.4%																																																																																							
全体	53.9%	51.4%	61.3%																																																																																							
項目	22年度	23年度	24年度																																																																																							
入院延患者数	63,884人	61,168人	57,057人																																																																																							
1日平均入院患者数	175人	167人	156人																																																																																							
平均在院日数	17.7日	18.3日	16.2日																																																																																							
入院収益	2,456,820	2,307,847	2,220,652																																																																																							
入院診療単価	38,458	37,730	38,920																																																																																							
外来延患者数	86,477人	82,152人	86,172人																																																																																							
1日平均外来患者数	356人	337人	352人																																																																																							
外来収益	890,907	890,834	902,186																																																																																							
外来診療単価	10,302	10,844	10,470																																																																																							
室料差額収益	12,558	13,555	11,517																																																																																							
受託検査収益	1,867	1,793	1,944																																																																																							

注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く
注2) 金額は税込で表示

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証														
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項													
47	(2) 未収金の発生防止対策等 分納制度及び公的制度を可能な限り利用した未収金の発生防止対策を積極的に進めるほか、使用料・手数料についても、県内の公立病院及び民間病院の状況を把握することで、適正な使用料・手数料の算定できるよう努める。	III	III			(2) 未収金の発生防止対策等 医療相談等を積極的にを行い、公的制度等を可能な限り利用し患者窓口負担の軽減を図るといった未収金の発生防止対策を進めるほか、発生した未収金に対しては、分納制度等の支払いやすい方法を提示して、未収金の回収に努める。使用料・手数料についても、県内の公立病院及び民間病院の状況を把握することで、適正な使用料・手数料が算定できるよう努める。 また、未収金発生リスクの軽減を図るため、コンビニ収納導入の検討を行う。さらに、未収金の回収方法については、少額訴訟制度の活用も検討する。	未収金発生防止については、患者負担の軽減を第一に、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等努めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。 一方、発生した未収金については、定期的に、電話、文書による督促を実施するとともに、支払い困難者については分納方法も活用しながら未収金残高の減額に努めた。 また、次年度以降、未収金も含め当院の経営状況や地域医療の課題等について、地域住民に周知する取り組みを行っていきたい。 平成24年度末の未収金残高が前年度より約270万円増加したが、年度末に、高額請求となる交通事故による緊急入院が複数件(2件、約290万円)あり、保険金の支払により回収されている一時的なものであった。 コンビニ収納について検討したが、専用の納付書の準備、納付書出力のための電子カルテシステム改修等が必要なことから、次年度以降、引き続き県立三病院で協議していく。 なお、少額訴訟制度や未収金回収嘱託員等未収金回収強化策については、当院の未収金の分析結果から、その多くが市内の低所得者、生活困窮者ではあるが、個々の事情にあった回収手段を選択しながら、当面、現担当職員と非常勤専門職により未収金の回収に向けて努力する。 また、会計の際のクレジットカード使用については、引き続き検討を進める。 ・未収金発生状況(各年度末時点 金額:千円)	III	III														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度件数</td> <td>371 件</td> <td>340 件</td> <td>271 件</td> </tr> <tr> <td>未収金額</td> <td>7,296</td> <td>5,857</td> <td>8,570</td> </tr> </tbody> </table>			22年度	23年度	24年度	現年度件数	371 件	340 件	271 件	未収金額	7,296	5,857	8,570				
	22年度	23年度	24年度																				
現年度件数	371 件	340 件	271 件																				
未収金額	7,296	5,857	8,570																				

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
48	<p>(3) 施設基準の取得 診療報酬制度については、入院基本料の診療報酬最高額である7対1看護体制を維持するとともに、非常勤医師の常勤化や経験年数の長い医師の確保等により冠動脈CT撮影加算やハイリスク分娩管理加算等の新たな施設基準の取得を目指す。</p>	II	III			<p>(3) 施設基準の取得 診療報酬制度については、入院基本料の診療報酬最高額である7対1看護体制を維持するとともに、非常勤医師の常勤化や経験年数の長い医師の確保等により冠動脈CT撮影加算やハイリスク分娩管理加算等の新たな施設基準の取得を目指す。</p>	<p>入院基本料7対1看護体制の維持とともに平成24年度に次の施設基準を取得した。冠動脈CT撮影加算やハイリスク分娩管理加算については、常勤医師が確保できず叶わなかったが、引き続き取得に努める。 基本 ◆医師事務作業補助体制加算(7.5対1) H24.5.1取得 ◆急性期看護補助体制加算1(2.5対1) H24.6.1取得(※施設基準改定による) ◆感染防止対策加算1(感染防止対策地域連携加算届出有) H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆救急搬送患者地域連携紹介加算 H24.4.1取得 ◆救急搬送患者地域連携受入加算 H24.4.1取得 ◆褥瘡ハイリスク患者ケア加算 H25.2.1取得 ◆回復期リハビリテーション病棟入院料1 H24.4.1取得(※施設基準変更のため) 特掲 ◆夜間休日救急搬送医学管理料 H24.4.1取得 ◆CT撮影及びMRI撮影 H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆心大血管疾患リハビリテーション料(II) H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆脳血管疾患等リハビリテーション料(I) H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆運動器リハビリテーション料(I) H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆呼吸器リハビリテーション料(I) H24.4.1取得(※施設基準改定による) ◆人工肛門・人工膀胱増設術前処置加算 H24.4.1取得 ◆広範囲顎骨指示型装置埋入手術 H24.5.1取得(H25.4辞退) ◆大腸CT撮影加算 H25.1.1取得 ◆開放型病院共同指導料 H24.9.1取得</p>	III	III	

2-2-3 費用の削減

中期目標 4-2-3 費用の削減
薬剤・診療材料の購入方法の見直しや在庫管理の徹底などにより費用の節減に努めること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																												
49	(1) 在庫管理の徹底 薬剤・診療材料については、在庫管理システムによる管理を徹底するとともに、新規規格品購入時には、原則として類似品を廃止することで、費用の節減を図る。	III	III			(1) 在庫管理の徹底 薬品・診療材料及び消耗品については、物流管理システムによる在庫管理を徹底するとともに、薬品・診療材料の新規採用時には、原則として類似品目を廃止することで、費用の節減を図る。	医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・誤払出防止など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、新規品目採用時は薬事委員会・診療材料委員会で審議の上採択することとし、その際は原則として類似品目を削除するよう努めた。 ◆ジェネリック医薬品の採用比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用比率※</td> <td>21.3%</td> <td>22.7%</td> <td>25.1%</td> </tr> </tbody> </table> ※品目ベース ◆医薬収益に対する材料費比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品費</td> <td>12.1%</td> <td>12.1%</td> <td>11.2%</td> </tr> <tr> <td>診療材料費</td> <td>8.2%</td> <td>8.2%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>給食材料費</td> <td>1.3%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>材料全体</td> <td>21.6%</td> <td>21.5%</td> <td>19.5%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	採用比率※	21.3%	22.7%	25.1%		22年度	23年度	24年度	薬品費	12.1%	12.1%	11.2%	診療材料費	8.2%	8.2%	7.1%	給食材料費	1.3%	1.2%	1.2%	材料全体	21.6%	21.5%	19.5%	III	III	
	22年度	23年度	24年度																																			
採用比率※	21.3%	22.7%	25.1%																																			
	22年度	23年度	24年度																																			
薬品費	12.1%	12.1%	11.2%																																			
診療材料費	8.2%	8.2%	7.1%																																			
給食材料費	1.3%	1.2%	1.2%																																			
材料全体	21.6%	21.5%	19.5%																																			
50	(2) 経営意識の向上 経営情報を職員間で共有することで、職員全員の経営意識を向上させ、一層の費用削減に繋げる。	III	III			(2) 経営意識の向上 毎月の経営情報を院内掲示板で提供することで、職員全員の経営意識を向上させ、一層の費用削減に繋げる。	経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。	III	III																													
51	(3) 内部牽制機能の強化 より安価でより効率的な執行に努めるとともに、内部牽制機能を強化することで、安易な執行の抑制を図る。	III	III			(3) 内部牽制機能の強化 より安価でより効率的な執行に努めるとともに、内部牽制機能を強化することで、安易な執行の抑制を図る。	物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。	III	III																													

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

中期目標	5 財務内容の改善に関する事項
	5-1 経常収支比率 業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。 5-2 職員給与費対医業収益比率 職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院の黒字病院の当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標の期間の最終年度までに達成すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																					
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																				
52	「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下とすることを旨とする。	II	II			「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標の期間の最終年度までに、経常収支比率を100%以上及び職員給与費対医業収益比率を60%以下とすることを旨とする。	【経常収支比率】 年度計画の設定比率96.4%に対して決算では94.4%と2.0ポイント計画を下回った。 【職員給与費対医業収益比率】 年度計画における比率73.8%に対し、決算では79.2%と5.4ポイント増加した。医師確保や看護体制の維持のために必要な人件費に対し、それに見合う収益が得られなかったことが増加の要因となっている。 来期以降も引き続き経常収支比率100%以上、職員給与費対医業収益比率60%以下を目指して経営努力を続けていく。	II	II	経常収支比率について、中期計画期間中の100%達成に向けて努力されたい。 新病院建設後の経営方針・経営計画を速やかに策定し、赤字改善に向けての積極的な取組みを進められたい。																																				
	3-1 予算					3-1 予算	3-1 予算に対する実績（予算執行状況）																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>24,397</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>20,707</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	24,397	医業収益	20,707	運営費負担金収益	3,626	その他営業収益	63					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>4,615</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入		営業収益	4,615	医業収益	3,763	運営費負担金収益	819	その他営業収益	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	収入		営業収益	4,172	医業収益	3,250	運営費負担金収益	881	その他営業収益	42		
区分	金額																																													
収入																																														
営業収益	24,397																																													
医業収益	20,707																																													
運営費負担金収益	3,626																																													
その他営業収益	63																																													
区分	金額																																													
収入																																														
営業収益	4,615																																													
医業収益	3,763																																													
運営費負担金収益	819																																													
その他営業収益	33																																													
区分	金額																																													
収入																																														
営業収益	4,172																																													
医業収益	3,250																																													
運営費負担金収益	881																																													
その他営業収益	42																																													

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
	営業外収益					営業外収益	60			
	運営費負担金収益	567				運営費負担金収益	46			
	その他営業外収益	274				その他営業外収益	14			
	資本収入	293				資本収入	3,537			
	長期借入金	9,072				長期借入金	2,919			
	運営費負担金	6,588				運営費負担金	64			
	その他資本収入	2,406				その他資本収入	554			
	その他の収入	78				その他の収入	7			
	計	0				計	7,776			
	支出	34,036				支出				
	営業費用					営業費用	4,208			
	医業費用	22,579				医業費用	4,019			
	給与費	21,410				給与費	2,557			
	材料費	12,038				材料費	664			
	経費	5,235				経費	784			
	研究研修費	4,051				研究研修費	14			
	一般管理費	86				一般管理費	189			
	給与費	1,169				給与費	126			
	経費	742				経費	62			
	営業外費用	427				営業外費用	79			
	資本支出	485				資本支出	3,469			
	建設改良費	10,972				建設改良費	3,349			
	償還金	9,999				償還金	120			
	その他資本支出	969				その他資本支出	0			
	その他の支出	5				その他の支出	7			
	計	6				計	7,762			
		34,041								
	(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。				(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。		(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。			
	そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。				そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。		そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。			
	[人件費の見積もり]				[人件費の見積もり]		[人件費の見積もり]			
	期間中の給与費のベースアップ率を0%として試算し、総額12,780百万円を支出する。				年度中総額2,774百万円を支出する。		年度中総額2,774百万円を支出する。			
					上記の額は、法人役職員に係る報酬、基					

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																																																																																																				
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																																																																																			
	<p>上記の額は、法人役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費および退職手当の額に相当するもの。 [運営費負担金の算定ルール] 救急医療等の行政的経費および高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。 建設改良費及び長期借入金等元金償還金に充当される運営費負担金等については、資本助成のための運営費負担金等とする。</p>				<p>本給、諸手当、法定福利費および退職手当の額に相当するもの。 [運営費負担金の算定ルール] 救急医療等の行政的経費および高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。</p>																																																																																																																																								
	3-2 収支計画				3-2 収支計画		3-2 収支計画に対する実績 (損益計算書)																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td>24,952</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>24,384</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>20,671</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>3,587</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td>25,654</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>24,669</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>23,349</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>12,737</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>4,991</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>3,906</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収益の部	24,952	営業収益	24,384	医業収益	20,671	運営費負担金収益	3,626	資産見返負債戻入	24	その他営業収益	3,587	営業外収益	558	運営費負担金収益	274	その他営業外収益	284	臨時利益	10	費用の部	25,654	営業費用	24,669	医業費用	23,349	給与費	12,737	材料費	4,991	経費	3,906	減価償却費	1,633	研究研修費	82	一般管理費	1,320	給与費	793	減価償却費	109				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>4,610</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>4,682</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>4,461</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収益の部	4,668	営業収益	4,610	医業収益	3,754	運営費負担金収益	819	資産見返負債戻入	4	その他営業収益	33	営業外収益	58	運営費負担金収益	46	その他営業外収益	12	臨時利益	0	費用の部	4,842	営業費用	4,682	医業費用	4,461	給与費	2,651	材料費	727	経費	845	減価償却費	217	研究研修費	20	一般管理費	222	給与費	121	減価償却費	33		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>4,108</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>3,244</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> 臨時利益</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td>4,425</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>4,042</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収益の部	4,177	営業収益	4,108	医業収益	3,244	運営費負担金収益	819	資産見返負債戻入	4	その他営業収益	41	営業外収益	62	運営費負担金収益	46	その他営業外収益	16	臨時利益	7	費用の部	4,425	営業費用	4,267	医業費用	4,042	給与費	2,442	材料費	634	経費	755	減価償却費	197	研究研修費	14	一般管理費	225	給与費	128	減価償却費	31		
区 分	金 額																																																																																																																																												
収益の部	24,952																																																																																																																																												
営業収益	24,384																																																																																																																																												
医業収益	20,671																																																																																																																																												
運営費負担金収益	3,626																																																																																																																																												
資産見返負債戻入	24																																																																																																																																												
その他営業収益	3,587																																																																																																																																												
営業外収益	558																																																																																																																																												
運営費負担金収益	274																																																																																																																																												
その他営業外収益	284																																																																																																																																												
臨時利益	10																																																																																																																																												
費用の部	25,654																																																																																																																																												
営業費用	24,669																																																																																																																																												
医業費用	23,349																																																																																																																																												
給与費	12,737																																																																																																																																												
材料費	4,991																																																																																																																																												
経費	3,906																																																																																																																																												
減価償却費	1,633																																																																																																																																												
研究研修費	82																																																																																																																																												
一般管理費	1,320																																																																																																																																												
給与費	793																																																																																																																																												
減価償却費	109																																																																																																																																												
区 分	金 額																																																																																																																																												
収益の部	4,668																																																																																																																																												
営業収益	4,610																																																																																																																																												
医業収益	3,754																																																																																																																																												
運営費負担金収益	819																																																																																																																																												
資産見返負債戻入	4																																																																																																																																												
その他営業収益	33																																																																																																																																												
営業外収益	58																																																																																																																																												
運営費負担金収益	46																																																																																																																																												
その他営業外収益	12																																																																																																																																												
臨時利益	0																																																																																																																																												
費用の部	4,842																																																																																																																																												
営業費用	4,682																																																																																																																																												
医業費用	4,461																																																																																																																																												
給与費	2,651																																																																																																																																												
材料費	727																																																																																																																																												
経費	845																																																																																																																																												
減価償却費	217																																																																																																																																												
研究研修費	20																																																																																																																																												
一般管理費	222																																																																																																																																												
給与費	121																																																																																																																																												
減価償却費	33																																																																																																																																												
区 分	金 額																																																																																																																																												
収益の部	4,177																																																																																																																																												
営業収益	4,108																																																																																																																																												
医業収益	3,244																																																																																																																																												
運営費負担金収益	819																																																																																																																																												
資産見返負債戻入	4																																																																																																																																												
その他営業収益	41																																																																																																																																												
営業外収益	62																																																																																																																																												
運営費負担金収益	46																																																																																																																																												
その他営業外収益	16																																																																																																																																												
臨時利益	7																																																																																																																																												
費用の部	4,425																																																																																																																																												
営業費用	4,267																																																																																																																																												
医業費用	4,042																																																																																																																																												
給与費	2,442																																																																																																																																												
材料費	634																																																																																																																																												
経費	755																																																																																																																																												
減価償却費	197																																																																																																																																												
研究研修費	14																																																																																																																																												
一般管理費	225																																																																																																																																												
給与費	128																																																																																																																																												
減価償却費	31																																																																																																																																												

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																																																																																		
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																																																																																																																	
	<table border="1"> <tr><td>経費</td><td>418</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>948</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>32</td></tr> <tr><td>予備費</td><td>5</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>▲ 702</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>▲ 702</td></tr> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。</p>	経費	418	営業外費用	948	臨時損失	32	予備費	5	純利益	▲ 702	目的積立金取崩額	0	総利益	▲ 702					<table border="1"> <tr><td>経費</td><td>68</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>予備費</td><td>1</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>▲ 174</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>▲ 174</td></tr> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。</p>	経費	68	営業外費用	158	臨時損失	0	予備費	1	純利益	▲ 174	目的積立金取崩額	0	総利益	▲ 174	<table border="1"> <tr><td>経費</td><td>65</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>7</td></tr> <tr><td>予備費</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>▲ 248</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>▲ 248</td></tr> </table> <p>(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。</p>	経費	65	営業外費用	151	臨時損失	7	予備費	0	純利益	▲ 248	目的積立金取崩額	0	総利益	▲ 248																																																																										
経費	418																																																																																																																										
営業外費用	948																																																																																																																										
臨時損失	32																																																																																																																										
予備費	5																																																																																																																										
純利益	▲ 702																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																										
総利益	▲ 702																																																																																																																										
経費	68																																																																																																																										
営業外費用	158																																																																																																																										
臨時損失	0																																																																																																																										
予備費	1																																																																																																																										
純利益	▲ 174																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																										
総利益	▲ 174																																																																																																																										
経費	65																																																																																																																										
営業外費用	151																																																																																																																										
臨時損失	7																																																																																																																										
予備費	0																																																																																																																										
純利益	▲ 248																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																										
総利益	▲ 248																																																																																																																										
	3-3 資金計画				3-3 資金計画		3-3 資金計画に対する実績																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>37,182</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>24,799</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>20,707</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>3,901</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>191</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,406</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>78</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>6,690</td></tr> <tr><td>長期借入金による収入</td><td>6,588</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>102</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>3,209</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>37,182</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>23,062</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>12,779</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>5,235</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>5,048</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>9,999</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	37,182	業務活動による収入	24,799	診療業務による収入	20,707	運営費負担金による収入	3,901	その他の業務活動による収入	191	投資活動による収入	2,484	運営費負担金による収入	2,406	その他の投資活動による収入	78	財務活動による収入	6,690	長期借入金による収入	6,588	その他の財務活動による収入	102	前事業年度からの繰越金	3,209	資金支出	37,182	業務活動による支出	23,062	給与費支出	12,779	材料費支出	5,235	その他の業務活動による支出	5,048	投資活動による支出	9,999				<table border="1"> <thead> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>11,201</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>4,674</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>3,763</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>865</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>622</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>77</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>545</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,942</td></tr> <tr><td>長期借入金による収入</td><td>2,942</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,963</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>11,201</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>4,588</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>2,774</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>762</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,451</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	11,201	業務活動による収入	4,674	診療業務による収入	3,763	運営費負担金による収入	865	その他の業務活動による収入	46	投資活動による収入	622	運営費負担金による収入	77	その他の投資活動による収入	545	財務活動による収入	2,942	長期借入金による収入	2,942	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,963	資金支出	11,201	業務活動による支出	4,588	給与費支出	2,774	材料費支出	762	その他の業務活動による支出	1,052	投資活動による支出	3,451	<table border="1"> <thead> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>10,374</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>4,316</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>3,299</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>927</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>90</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>5</td></tr> <tr><td>運営費負担金による収入</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,979</td></tr> <tr><td>長期借入金による収入</td><td>2,919</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>59</td></tr> <tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>3,074</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>10,372</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>4,343</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>2,260</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>677</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,406</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,723</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入	10,374	業務活動による収入	4,316	診療業務による収入	3,299	運営費負担金による収入	927	その他の業務活動による収入	90	投資活動による収入	5	運営費負担金による収入	5	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	2,979	長期借入金による収入	2,919	その他の財務活動による収入	59	前事業年度からの繰越金	3,074	資金支出	10,372	業務活動による支出	4,343	給与費支出	2,260	材料費支出	677	その他の業務活動による支出	1,406	投資活動による支出	2,723			
区 分	金 額																																																																																																																										
資金収入	37,182																																																																																																																										
業務活動による収入	24,799																																																																																																																										
診療業務による収入	20,707																																																																																																																										
運営費負担金による収入	3,901																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	191																																																																																																																										
投資活動による収入	2,484																																																																																																																										
運営費負担金による収入	2,406																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	78																																																																																																																										
財務活動による収入	6,690																																																																																																																										
長期借入金による収入	6,588																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	102																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	3,209																																																																																																																										
資金支出	37,182																																																																																																																										
業務活動による支出	23,062																																																																																																																										
給与費支出	12,779																																																																																																																										
材料費支出	5,235																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	5,048																																																																																																																										
投資活動による支出	9,999																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																										
資金収入	11,201																																																																																																																										
業務活動による収入	4,674																																																																																																																										
診療業務による収入	3,763																																																																																																																										
運営費負担金による収入	865																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	46																																																																																																																										
投資活動による収入	622																																																																																																																										
運営費負担金による収入	77																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	545																																																																																																																										
財務活動による収入	2,942																																																																																																																										
長期借入金による収入	2,942																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	2,963																																																																																																																										
資金支出	11,201																																																																																																																										
業務活動による支出	4,588																																																																																																																										
給与費支出	2,774																																																																																																																										
材料費支出	762																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	1,052																																																																																																																										
投資活動による支出	3,451																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																										
資金収入	10,374																																																																																																																										
業務活動による収入	4,316																																																																																																																										
診療業務による収入	3,299																																																																																																																										
運営費負担金による収入	927																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	90																																																																																																																										
投資活動による収入	5																																																																																																																										
運営費負担金による収入	5																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																										
財務活動による収入	2,979																																																																																																																										
長期借入金による収入	2,919																																																																																																																										
その他の財務活動による収入	59																																																																																																																										
前事業年度からの繰越金	3,074																																																																																																																										
資金支出	10,372																																																																																																																										
業務活動による支出	4,343																																																																																																																										
給与費支出	2,260																																																																																																																										
材料費支出	677																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	1,406																																																																																																																										
投資活動による支出	2,723																																																																																																																										

項目 No.	中期計画		過年度の検証結果				H24 年度計画		年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
			H22	H23	H24	H25			業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
	有形固定資産の取得による支出	9,999					有形固定資産の取得による支出	3,451	有形固定資産の取得による支出	2,723		
	その他の投資活動による支出	0					その他の投資活動による支出	0	その他の投資活動による支出	0		
	財務活動による支出	969					財務活動による支出	129	財務活動による支出	120		
	長期借入金の返済による支出	0					長期借入金の返済による支出	17	長期借入金の返済による支出	8		
	移行前地方債償還債務の償還による支出	969					移行前地方債償還債務の償還による支出	112	移行前地方債償還債務の償還による支出	112		
	その他の財務活動による支出	0					その他の財務活動による支出	0	その他の財務活動による支出	0		
	翌事業年度への繰越金	3,152					翌事業年度への繰越金	3,033	翌事業年度への繰越金	3,186		
	(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。						(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。		(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。 そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。			

4 短期借入金の限度額

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
53	4-1 限度額 5億円 4-2 想定される短期借入金の発生理 由 賞与の支給等、資金繰り資金への対応	-	-			4-1 限度額 5億円 4-2 想定される短期借入金の発生理 由 賞与の支給等、資金繰り資金への対応	平成24年度 該当なし	-	-	

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
54	なし	-	-			なし	なし	-	-	

6 剰余金の使途

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
55	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	-	-			決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	決算において、剰余金の発生なし	-	-	

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

中期目標	6 その他業務運営に関する重要事項
	6-1 職員の就労環境の向上 職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。 さらに、地方独立行政法人の制度を十分に活かし、不足している医療従事者（特に医師）を必要な人数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																												
56	(1) 医療従事者の負担軽減対策 医療従事者の業務負担を軽減するため、必要な人数の確保に努めるとともに、時間外勤務の縮減等の勤務環境の改善を図る。また、職員の実情に応じた柔軟な勤務形態導入について検討を行う。	III	III			(1) 医療従事者の負担軽減対策 医療従事者の時間外勤務の縮減等の勤務環境の改善を図るため、職員の実情に応じた柔軟な勤務形態を導入する。 また、医師の業務負担軽減を図るため、事務作業補助者の活用について検討を行う。 さらに、院内保育需要の増加に応えるため必要保育士数の確保を行うとともに、育児中の女性医師が夜間の診療業務に従事する際には、夜間保育を実施するなどの対策も講じる。	<p>◆医師事務作業補助者(医療クラーク)の採用による医師の負担軽減 県の補助事業を活用し、新たに2名を養成し、医師事務作業補助体制の強化を図った。 業務は、診断書の下書き・病名代行入力・着任医師に対する電子カルテ作業説明、退院サマリの作成補助、各種登録事務など業務を順次拡大し、医師の勤務環境の改善を図った。 また、平成26年度の新病院体制を見据え、窓口業務専門職3名に専門研修を受講させて、医師事務補助の体制強化に備えた。</p> <p>医師事務作業補助者等の状況(各年3.31時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤医師数</td> <td>21名</td> <td>22名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>常勤歯科医師数</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>常勤看護師数</td> <td>188名</td> <td>191名</td> <td>184名</td> </tr> <tr> <td>常勤准看護師数</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>医療クラーク</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>看護クラーク</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆院内保育所 幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、24年度は9名の託児を受け入れた。なお、前年度に比べ託児数が減ったため保育士を1名減員し4名で保育に当たった。</p>		H22	H23	H24	常勤医師数	21名	22名	23名	常勤歯科医師数	2名	2名	2名	常勤看護師数	188名	191名	184名	常勤准看護師数	2名	1名	1名	医療クラーク	3名	5名	6名	看護クラーク	-	-	-	III	III	院内保育所の土曜保育を制度化して、病院職員が働きやすい環境整備を図ったことは評価できる。
	H22	H23	H24																																			
常勤医師数	21名	22名	23名																																			
常勤歯科医師数	2名	2名	2名																																			
常勤看護師数	188名	191名	184名																																			
常勤准看護師数	2名	1名	1名																																			
医療クラーク	3名	5名	6名																																			
看護クラーク	-	-	-																																			

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項												
							<p>また、6月から土曜保育を正式に制度化し、月2回(第2、第3土曜日)実施することとしたところ、毎回、利用者があり、病院職員の勤務体制の確立につながっている。</p> <p>夜間保育については、職員からの要望もない(家族が面倒を見ることが可能)ため、当分の間は実施しない。</p> <p>・院内保育所の運営状況(各年3.31時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童数</td> <td>24名</td> <td>19名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>保育士数</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1名が中途退職のため、期末時点では3名。</p>		22年度	23年度	24年度	入所児童数	24名	19名	10名	保育士数	5名	5名	3名			
	22年度	23年度	24年度																			
入所児童数	24名	19名	10名																			
保育士数	5名	5名	3名																			
57	(2) 健康管理対策 職員の身体面だけでなくメンタル面も含めた、心身の健康管理対策を充実する。	III	III			(2) 健康管理対策 職員の身体面だけでなくメンタル面も含めた、心身の健康管理対策を充実するため、定期健康診断、特殊健康診断、人間ドック健診を実施するとともに、全職員を対象にした健康管理研修会を開催する。	<p>健康管理対策実施状況</p> <p>【健康診断関係】</p> <p>◆定期健康診断 受診数156人 5月16日～11月21日実施</p> <p>◆特殊健康診断(有機溶剤) 受診数4名(2人1回目、2人2回目) 9月、3月実施</p> <p>◆特殊健康診断(深夜業務・X線) 受診数195人 9月、3月実施 (39人 X線1回目、36人 X線2回目 120人 深夜)</p> <p>◆人間ドック 受診数149人 7～3月実施</p> <p>※以上常勤職員について記載</p> <p>【健康管理研修会】</p> <p>◆研修会テーマ:「東洋医学の健康法 その1～食事と体操～」 開催日: H24年7月23日 18:00～19:00 場所: B棟6階大会議室 出席者: 36名</p> <p>◆研修会テーマ:「東洋医学の健康法 その2～身体と心～」</p>	III	III													

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
							開催日：H24年11月13日 18:00～19:00 場所：B棟6階大会議室 出席者：32名 ◆ミナモ体操&ダンス 開催日：H24年9月7日 18:00～19:00 場所：B棟6階大会議室 出席者：27名(うち部外者4名)			

8-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

中期目標 6-2 県及び他の地方独立行政法人との連携
 人事交流など、県及び県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																												
58	医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流など、県及び県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進する。	III	III			医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流など、県及び県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進する。	平成24年度は、当法人のコメディカル（臨床検査技師、臨床工学技士）の確保、他法人における看護師の確保のため人事交流（出向）を行った。 また、県機関である下呂看護専門学校に専任教員として看護師8名を出向させ、看護師養成において県との連携に努めた。 人事交流の内容は、項目No. 42にも記載。	III	III																													
							・県（下呂看護専門学校）への出向状況																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>8名</td> <td>8名</td> <td>8名</td> </tr> </tbody> </table>		職種	22年度	23年度	24年度	看護師	8名	8名	8名																						
職種	22年度	23年度	24年度																																			
看護師	8名	8名	8名																																			
							・他法人への出向状況 ※再掲																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>助産師(短期)</td> <td></td> <td>3名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>放射線技師</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5名</td> <td>7名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>		職種	22年度	23年度	24年度	看護師	2名	3名	3名	助産師(短期)		3名	1名	薬剤師	1名			放射線技師	1名			理学療法士	1名	1名		計	5名	7名	4名		
職種	22年度	23年度	24年度																																			
看護師	2名	3名	3名																																			
助産師(短期)		3名	1名																																			
薬剤師	1名																																					
放射線技師	1名																																					
理学療法士	1名	1名																																				
計	5名	7名	4名																																			
							・他法人からの受入状況 ※再掲																															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>4名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>2名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>3名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13名</td> <td>5名</td> <td>4名</td> </tr> </tbody> </table>		職種	22年度	23年度	24年度	薬剤師	3名	2名		検査技師	4名	2名	1名	臨床工学技士	1名	1名	3名	理学療法士	2名			作業療法士	3名			計	13名	5名	4名		
職種	22年度	23年度	24年度																																			
薬剤師	3名	2名																																				
検査技師	4名	2名	1名																																			
臨床工学技士	1名	1名	3名																																			
理学療法士	2名																																					
作業療法士	3名																																					
計	13名	5名	4名																																			

8-3 医療機器・施設整備に関する事項

中期目標	6-3 医療機器・施設整備
	<p>医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。</p> <p>新病院建設にあたっては、岐阜県立下呂温泉病院が担うべき機能の強化を図るとともに、診療機能に相応しい施設内容（規模、建設単価等）財源や建替え手法など、建設に必要な検討を十分行ったうえ建設を進めること。</p> <p>○強化すべき岐阜県立下呂温泉病院の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の教育・研究機能（地域医療研究研修センターの機能） ・へき地医療の提供・支援機能 ・高度急性期医療の提供機能 ・地域災害医療の提供機能 ・終末期医療（入院・在宅）の提供機能 ・医療従事者の確保機能 ・地域医療機関等との連携機能

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証													
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項												
59	<p>(1) 医療機器の計画的な更新・整備 医療機器は、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、計画的な更新・整備を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額 (単位: 百万円)</th> <th>財源</th> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器整備</td> <td>1,213</td> <td> 設立団体からの長期借入金 523 自主財源 690 </td> </tr> </table>	施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万円)	財源	病院施設、医療機器整備	1,213	設立団体からの長期借入金 523 自主財源 690	III	III			<p>(1) 医療機器の計画的な更新・整備 医療機器は、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、計画的な更新・整備を実施する。</p> <p>また、将来の収支計画に配慮したうえで、必要に応じリース契約の活用も検討する。</p> <p>平成24年度は、地域医療の充実を図るため、国庫補助制度や地域医療再生基金事業を活用して、人工呼吸器、乳房X線撮影装置、超音波診断装置等の整備を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額 (単位: 百万円)</th> <th>財源</th> </tr> <tr> <td>病院施設、医療機器整備</td> <td>171</td> <td> 設立団体からの長期借入金 83 国庫補助金 28 自主財源 60 </td> </tr> </table>	施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万円)	財源	病院施設、医療機器整備	171	設立団体からの長期借入金 83 国庫補助金 28 自主財源 60	<p>○計画的な更新・整備 電動リモートコントロールベッドについて、費用対効果や現有機器の現況、また新病院移転に向けての需要見込を勘案した3年間の更新計画を設定し実践した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更新計画：H23～H25計 111台、うちH24は18台：4,490千円 ・超音波診断装置：13,755千円 <p>○国庫補助金の活用による整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工呼吸器(1台)整備費：4,725千円(うち補助金1,589千円) ・デジタル式乳房X線診断装置(1台)整備費：21,295千円(うち補助金21,295千円) 	III	III	
施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万円)	財源																				
病院施設、医療機器整備	1,213	設立団体からの長期借入金 523 自主財源 690																				
施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万円)	財源																				
病院施設、医療機器整備	171	設立団体からの長期借入金 83 国庫補助金 28 自主財源 60																				

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																					
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																				
60	<p>(2) 新病院建設の施設整備計画 新病院建設に当たっては、法人の運営により建設費の償還が可能となるよう十分留意するとともに、次の点に留意した施設整備計画とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能の確保に加え、医療を提供する場としての安全性、機能性及び効率的な運営が可能な部門構成や建築形態 ・患者をはじめ誰もが利用しやすいデザインを基本とし、患者のプライバシーとアメニティの確保や働きやすい職場環境に配慮した建築形態 ・経営上の負担を軽減するため、建設及び維持管理コストの低減、エネルギー部門の変更 ・拡張、将来の医療制度の変更、医療機器更新などに柔軟に対応できる建築形態 <p>また、新病院では特に次の機能を強化する。</p> <p>ア 「地域医療研究研修センター」の拡充</p> <p>イ へき地医療の機能強化</p> <p>ウ 高度急性期医療の機能強化</p> <p>エ 災害対応機能の充実</p> <p>オ 終末期医療（入院・在宅）の実施</p> <p>カ 医療従事者の確保対策</p> <p>キ 地域連携機能の強化</p>	III	III			<p>(2) 新病院建設の施設整備計画 新病院建設に当たっては、法人の運営により建設費の償還が可能となるよう十分留意するとともに、次の点に留意した施設整備計画とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能の確保に加え、医療を提供する場としての安全性、機能性及び効率的な運営が可能な部門構成や建築形態 ・患者をはじめ誰もが利用しやすいデザインを基本とし、患者のプライバシーとアメニティの確保や働きやすい職場環境に配慮した建築形態 ・経営上の負担を軽減するため、建設及び維持管理コストの低減、エネルギー部門の変更・拡張、将来の医療制度の変更、医療機器更新などに柔軟に対応できる建築形態 <p>また、新病院では特に次の機能を強化する。</p> <p>ア 「地域医療研究研修センター」の拡充</p> <p>イ へき地医療の機能強化</p> <p>ウ 高度急性期医療の機能強化</p> <p>エ 災害対応機能の充実</p> <p>オ 終末期医療（入院・在宅）の実施</p> <p>カ 医療従事者の確保対策</p> <p>キ 地域連携機能の強化</p> <p>平成24年度には用地取得、また、24年度から25年度にかけて、病院の建設工事を実施する。</p>	<p>新病院の施設整備計画に則り調整した実施設計の成果を受けて、平成26年度の開院を目指して、用地取得、総合評価方式による新病院整備建設工事を発注したほか、医療機器整備等に向けた手続を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 用地取得 <ul style="list-style-type: none"> ・取得面積 32,263.78m² ・取得年月日 平成24年4月5日 ・取得価格 2,200,793,804円 2 新病院整備建設工事 <ul style="list-style-type: none"> ・実施工期 H24.4.26～H26.3.20 ・契約金額 5,321,400,000円 3 新病院整備建設工事監理委託業務 <ul style="list-style-type: none"> ・契約工期 H24.4.26～H26.3.20 ・契約金額 57,750,000円 4 医療機器等整備支援コンサルティング委託 <ul style="list-style-type: none"> ・契約工期 H24.7.1～H26.5.31 ・契約金額 12,757,500円 	III	III																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額 (単位: 百万 円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新病院施設、医療機器整備</td> <td>8,786</td> <td>設立団体からの長期借入金 7,986 等 自主財源 800</td> </tr> </tbody> </table>	施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万 円)	財源	新病院施設、医療機器整備	8,786	設立団体からの長期借入金 7,986 等 自主財源 800				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額 (単位: 百万 円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新病院施設、医療機器等整備</td> <td>3,281</td> <td>設立団体からの長期借入金 2,711 等 国庫補助金 516 自主財源 54</td> </tr> </tbody> </table>	施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万 円)	財源	新病院施設、医療機器等整備	3,281	設立団体からの長期借入金 2,711 等 国庫補助金 516 自主財源 54				<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>実績額 (単位: 百万 円)</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新病院施設、医療機器整備</td> <td>3,278</td> <td>設立団体からの長期借入金 2,741 等 国庫補助金 533 自主財源 4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実施中のものは除く</p>	施設及び設備の内容	実績額 (単位: 百万 円)	財源	新病院施設、医療機器整備	3,278	設立団体からの長期借入金 2,741 等 国庫補助金 533 自主財源 4			
施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万 円)	財源																												
新病院施設、医療機器整備	8,786	設立団体からの長期借入金 7,986 等 自主財源 800																												
施設及び設備の内容	予定額 (単位: 百万 円)	財源																												
新病院施設、医療機器等整備	3,281	設立団体からの長期借入金 2,711 等 国庫補助金 516 自主財源 54																												
施設及び設備の内容	実績額 (単位: 百万 円)	財源																												
新病院施設、医療機器整備	3,278	設立団体からの長期借入金 2,741 等 国庫補助金 533 自主財源 4																												

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

中期目標 6-4 法人が負担する債務の償還に関する事項
 法人は、岐阜県に対し、地方独立行政法人法第66条第1項に規定する地方債のうち、法人成立の日までに償還されていないものに相当する額の債務を負担すること。
 また、その債務の処理を確実にを行うこと。

項目No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																																																							
		H22	H23	H24	H25		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	検証結果	検証結果の説明、特筆すべき事項																																																						
61	法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中期目標期間償還額</th> <th>次期以降償還額</th> <th>総債務償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>969</td> <td>688</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0</td> <td>458</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>新病院整備事業</td> <td>0</td> <td>6,130</td> <td>6,130</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額	移行前地方債償還債務	969	688	1,657	長期借入金	0	458	458	新病院整備事業	0	6,130	6,130	III	III			法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。 ◆当期の償還状況 移行前地方債償還債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>983,276,390 円</td> </tr> <tr> <td>当期償還額</td> <td>112,255,611 円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>871,020,779 円</td> </tr> </tbody> </table> 長期借入金 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>66,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>当期借入額</td> <td>2,919,300,000 円</td> </tr> <tr> <td>当期償還額</td> <td>7,600,000 円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,978,100,000 円</td> </tr> </tbody> </table> ◆年度別の償還状況 移行前地方債償還債務 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>435</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>179</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>113</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td></td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td></td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>中期計画期間計</td> <td>727</td> <td>969</td> </tr> </tbody> </table>	金額		期首残高	983,276,390 円	当期償還額	112,255,611 円	期末残高	871,020,779 円	金額		期首残高	66,400,000 円	当期借入額	2,919,300,000 円	当期償還額	7,600,000 円	期末残高	2,978,100,000 円	年度	実績	計画	22年度	435	435	23年度	179	179	24年度	113	112	25年度		97	26年度		146	中期計画期間計	727	969	III	III	償還を確実にやっている。
区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額																																																													
移行前地方債償還債務	969	688	1,657																																																													
長期借入金	0	458	458																																																													
新病院整備事業	0	6,130	6,130																																																													
金額																																																																
期首残高	983,276,390 円																																																															
当期償還額	112,255,611 円																																																															
期末残高	871,020,779 円																																																															
金額																																																																
期首残高	66,400,000 円																																																															
当期借入額	2,919,300,000 円																																																															
当期償還額	7,600,000 円																																																															
期末残高	2,978,100,000 円																																																															
年度	実績	計画																																																														
22年度	435	435																																																														
23年度	179	179																																																														
24年度	113	112																																																														
25年度		97																																																														
26年度		146																																																														
中期計画期間計	727	969																																																														

項目 No.	中期計画	過年度の検証結果				H24 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証																						
		H22	H23	H24	H25		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己 評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項																					
							長期借入金 (単位：百万円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>中期計画期間計</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	計画	22年度	0	0	23年度	8	0	24年度	8	0	25年度		0	26年度		0	中期計画期間計	16	0			
年度	実績	計画																													
22年度	0	0																													
23年度	8	0																													
24年度	8	0																													
25年度		0																													
26年度		0																													
中期計画期間計	16	0																													